

Looking ahead



プロフィール

参天製薬は、眼科とリウマチ / 骨・関節疾患領域に特化した独自性ある医薬品企業として、人々の目とからだの健康維持・増進に貢献しています。売上高の約80%を占める医療用眼科薬では、あらゆる眼科疾患に対する優れた医薬品の創製と医療現場のニーズに即した情報提供に取り組み、国内No.1の地位を獲得しています。すでに日米欧の3極で臨床開発・販売体制を構築し、卓越した研究開発力に根ざした独自性ある製品を世界に供給する「世界で存在意義のある企業」となることを目標にしています。

参天製薬は、社名の由来でもある「天機に参与する」* という基本理念に基づき、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それにより参天製薬ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への貢献を果たしてまいります。

* 中国の古典『四書五経』を原典としており、聖人が「天」すなわち万物の秩序・原理と、「地」すなわち人間社会の調和を助けることを意味しています。

目次

財務ハイライト	1
社長からのメッセージ	2
特集	5
「収益力の回復」	
男澤取締役インタビュー	5
「研究開発力の強化」	
西畑常務執行役員インタビュー	9
事業別概況	13
医療用医薬品	14
一般用医薬品	22
医療機器	22
企業の社会的責任	23
コーポレート・ガバナンス	24
取締役、監査役および執行役員	26
財務情報	27
主要子会社および事業所	53
株主メモ	54

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向などさまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

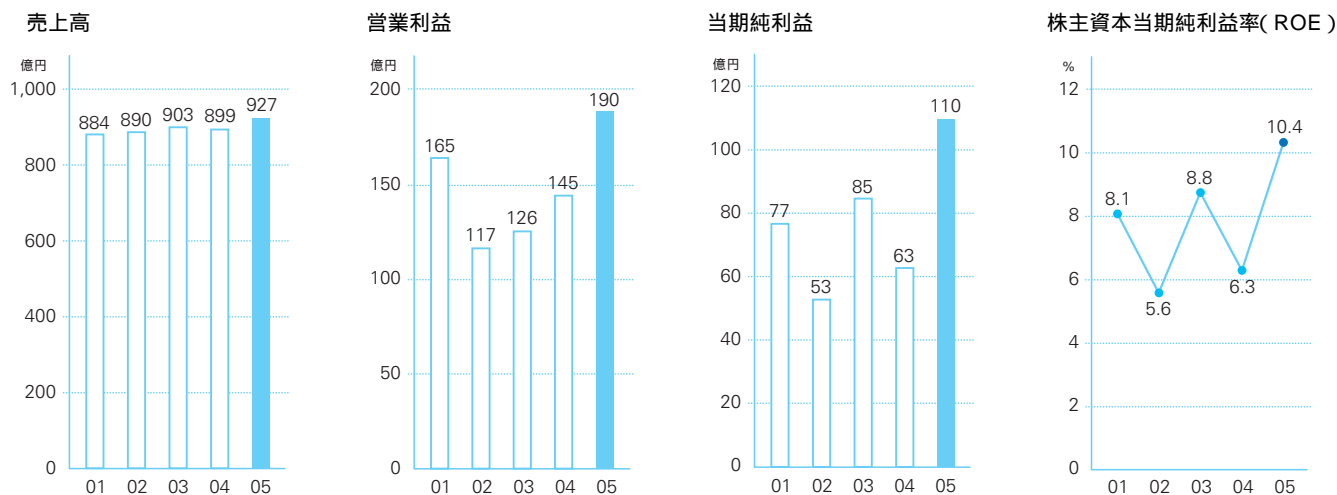
財務ハイライト

参天製薬株式会社および子会社
2005年および2004年3月期

	単位：百万円		増減率	単位：千米ドル
	2005年3月期	2004年3月期		
会計年度：				
売上高	¥ 92,696	¥ 89,858	3.2%	\$ 863,175
営業利益	18,982	14,524	30.7	176,761
当期純利益	11,023	6,321	74.4	102,642
研究開発費	12,620	11,853	6.5	117,511
設備投資額(支払ベース)	4,907	3,226	52.1	45,690
減価償却費およびその他の償却費	4,750	4,521	5.1	44,229
1株当たり情報(円および米ドル)：				
当期純利益(基本的)	¥ 125.85	¥ 71.65	75.6%	\$ 1.17
当期純利益(希薄化後)	125.71	71.64	75.5	1.17
配当金	50.00	40.00	25.0	0.47
会計年度末：				
総資産	¥139,980	¥150,238	(6.8)%	\$1,303,472
株主資本	108,240	103,500	4.6	1,007,913
株主資本当期純利益率(ROE)	10.4%	6.3%	—	—
従業員数(人)	2,308	2,335	—	—

(注)1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2005年3月31日現在の為替相場1米ドル = 107.39円で換算しています。

2. 括弧の数値は減少を示しています。



(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

社長からのメッセージ

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。この2005年3月期の
アニュアルレポートでは、「2003 - 2005中期経営計画」の2年目であった当期の経営実績について
ご報告いたします。株主をはじめステークホルダーの皆さまには、前期に引き続き、同3カ年
計画を着実に遂行し、成果を上げた参天製薬の活動をご理解いただければ幸いです。



代表取締役社長 森田 隆和

「2003 - 2005中期経営計画」を上回る業績を達成

当期、国内医療用眼科薬市場は、平均2.7%の薬価引き下げがありました。売上高927億円(前年比3.2%増)、営業利益190億円(同30.7%増)、当期純利益110億円(同74.4%増)を計上し、増収増益となり、「2003 - 2005中期経営計画」の利益目標を2年目で達成できました。これは、季節的要因として日本国内における花粉飛散量の増加による抗アレルギー剤市場の拡大などもありましたが、重点製品への取り組みや、収益力回復に向けて全社一丸となつて業務全般の効率化に注力した結果であると自負しています。今後も業務の効率化と臨床開発のスピードアップを図り、さらに高い目標にチャレンジしてまいります。

国内では、当期も角結膜疾患治療剤、緑内障治療剤、抗アレルギー剤といった眼科薬の重点・成長領域を中心に普及促進に注力しました。特に緑内障治療剤分野では、昨年10月に販売開始した「レスキュラ点眼液(一般名:イソプロピル ウノプロストン)」が期待通りの成果をあげました。海外では、米国眼科薬事業が研究開発費控除前で黒字化を達成し、収益力の回復に大きなプラス要因になりました。欧州・アジアでは引き続き売上を拡大しました。

一般用目薬については、流通在庫の適正化と、販売費の効率化をさらに進めました。医療機器分野では、眼科手術関連機器の中でも眼内レンズに経営資源を集中しました。抗リウマチ薬分野では、2004年7月に発売した「メトレート錠(一般名:メトトレキサート)」の市場浸透に努めました。

研究開発については、眼科薬を中心とした積極的な臨床開発を行っており、重点新薬候補品(緑内障治療剤2品目、角結膜創傷治療剤1品目、抗リウマチ薬1品目)の開発が順調に進行中です。

配当水準を向上

当社は、配当による株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題として位置付け、業績に応じた適正利益還元と企業財政の柔軟性・健全性の維持、資本効率の向上を積極的に遂行しています。この経営方針に基づき、6月24日に開催した第93期定時株主総会において、期末配当金を30円とすることをご承認いただき、既に支払い済みの中間配当金と合わせ、1株当たりの年間配当金を前年比10円増加の、50円とさせていただきます。

「2003 - 2005中期経営計画」の当期における進展

当社は、収益力を確保しつつ次の成長に向けた基盤を固めることを目的に、「収益力の回復」「研究開発力の強化」「組織力の強化」を基本方針として2006年3月に終了する中期経営計画を進めています。

1. 収益力の回復

まず、米国眼科薬事業の早期収益化に向けて、2003年12月にジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク(JJVCII)と販売提携を結びました。これにより、2004年2月にJJVCIIは当社の合成抗菌点眼剤「クイクシン(日本での販売名:「クラビット点眼液」)、緑内障治療剤「ベチモール」、抗アレルギー点眼剤「アラマスト(同:「アレキサール点眼液」)」の販売を開始しました。その結果従来、米国眼科薬事業の収益を圧迫していた販売コストが大幅に減少し、研究開発費控除前の黒字化が実現しました。

また、2002年に開始した新容器「ディンプルボトル」への切り替えを当期中に完了しました。新容器は患者さんの立場で開発しましたもので、従来の点眼容器に比べ識別が容易で、点眼しやすく、残存量が確認しやすいなどの特長があり、患者さんや医療関係者の方々から高い評価を得ています。同時に、「ディンプルボトル」は製造工程の効率化も追求していますので、製造原価の低減がさらに進みました。

加えて、非製造部門における費用削減では営業オフィス数を増やしましたが、オフィス仕様を標準化して小規模にすることにより(サテライトオフィス化)費用の削減を実現しました。その他購買や管理業務などの効率化も進めています。

一方で、当社の収益力の源泉である国内営業基盤の維持・強化にも努めました。医療用眼科薬の医薬情報担当者(MR)活動の質的向上を中心とした「眼科薬事業リニューアルプロジェクト」を試験的に一部の地域で実施し、医療現場における満足度向上と処方数の増加傾向が確認されました。従来は医療現場のニーズを施設別に調査し、営業計画を策定していましたが、この新戦略では、情報・サービスに対する眼科医ニーズの多様化に対応して、さらにきめ細かく眼科医一人ひとりのニーズに合わせた営業活動を行っていきます。今期(2006年3月期)はこの戦略を全国に展開して、マーケティング・営業力をさらに強化していきます。



MR活動の量の向上では、サテライトオフィス化やモバイルパソコンの使用により担当施設への移動時間を短縮した他、医薬情報活動支援システム「SAIN」の活用により各種データの分析や計画立案に要する時間も大幅に削減しています。

2. 研究開発力の強化

臨床試験については、将来の飛躍への牽引役となる緑内障治療剤のプロスタグランジン製剤DE-085(一般名:タフルプロスト)、アンジオテンシン受容体拮抗剤DE-092(同:オルメサルタン)、角結膜創傷治療剤(ドライアイを含む)DE-089(同:ジカフォソルテトラナトリウム)および抗リウマチ薬DE-096(同:未定)がそれぞれ計画通り、もしくはそれを上回った進捗を実現しました。なお、DE-096については網膜疾患治療剤としての適応拡大を目指して臨床試験の準備を進めています。

3. 組織力の強化

当社は、経営の客観性と透明性の向上を目的とするコーポレート・ガバナンス(企業統治)体制を充実させています。取締役会を強化するため、社内取締役を1名ならびに社外取締役を2名増員し、取締役を計8名としました。また、従来設置していた各種委員会を見直し、2005年7月に「戦略審議委員会」「指名委員会」「幹部報酬委員会」の3委員会を再編・設置し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実・強化に努めます。なお、監査役制度は今期も継続します。

また、社員を対象にした参天イノベーションプロジェクト(SIP)において、業務の中核を担うミドルマネジメント層による業務革新を継続して実施しました。

今期展望と将来の飛躍に向けて

当社は中期経営計画の利益目標を1年前倒して達成しましたが、今期も引き続き、中期経営計画の3つの基本方針に基づき、重点施策を着実に実行していきます。今期の連結売上高および利益の目

標は、中期経営計画の数値目標よりさらに高いレベルを目指し、売上高で前年比5.2%増の975億円、営業利益は9.6%増の208億円、当期純利益は13.4%増の125億円としました。ROE(株主資本当期純利益率)は当初の目標である10%を継続したいと考えます。

今期中のもうひとつの経営課題は、次期中期経営計画を策定することです。現在の中期経営計画は、効率化によって収益を回復することに主眼を置いていますが、次の中期経営計画では、全業務の効率化を引き続き進めつつ、現在開発中の重点新薬候補品の上市をテコに製品開発力を重視する企業としての成長を加速することが基本的な考え方です。

特に緑内障や網膜、ドライアイなどの角結膜疾患領域では未充足な医療ニーズが多く、今後成長が期待できます。また、国内では2007年3月期には薬価改定、診療報酬改定が予定されていますが、高齢化による患者さんの数は、増加傾向で推移すると予測しています。このような環境の下、計画している今期の目標達成に努め、将来の飛躍につなげたいと考えています。

経営陣を代表し、引き続き皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年8月

代表取締役社長

森田隆和

「収益力の回復」

男澤取締役インタビュー



男澤 一郎
取締役 常務執行役員 企画本部長 兼 欧米事業担当(業務本部管掌)

Maximizing Growth Potential

「2003 - 2005中期経営計画」の最終年度の目標である営業利益180億円、当期純利益100億円を上まわる財務成果を1年前倒しで達成することができました。その理由は、「収益力の回復」「研究開発力の強化」「組織力の強化」の3本柱をそれぞれ当初の予定を上回るスピードで推進できたからです。



「2003 - 2005中期経営計画」をスタートさせた背景とポイントについて
お聞かせください。

当社は1990年代には年率2桁成長を遂げました。他社に先駆けて日本の眼科薬市場に先進的な薬剤を導入し、日本の眼科医療のイノベーションと当社の成長は、同時に達成されてきたと言えます。96年3月期には単体でROE19%台を達成するなど、国内の医療用医薬品会社のなかでもトップレベルの収益力の会社でした。

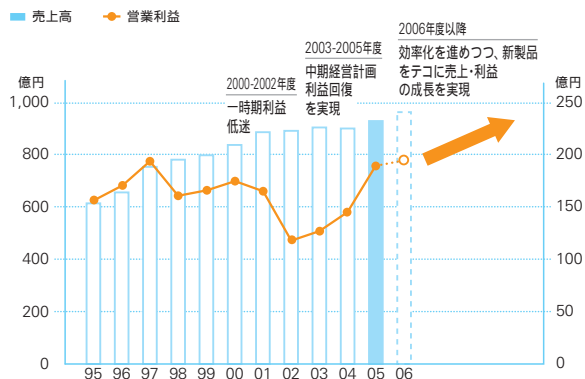
その後、日本の市場は医療費抑制という国の政策の影響もあり、

高成長時代が終わり、新薬の開発が難しい時代に入りました。多くの国内製薬企業が海外で自社の販売網構築に乗り出すなかで、当社も93年に米国子会社を設立し、研究開発を開始しました。また、97年には、欧州の企業を買収して現地における医療用眼科薬の研究開発および生産拠点の確保、ならびに北欧市場への参入を実現しました。そして2000年には、米国で製品の自社販売を開始して国際事業を本格的にスタートさせました。

当社の製品は既存薬に対して一定の優位性がありましたが、世界最大の眼科薬市場である米国は極めて競争が激しく、なかなか思ったように市場開拓が進みませんでした。その結果、大きな損失を計上することになりました。一時200億円あった営業利益が2002年には117億円と大幅な減少となり、ピーク時には3,000円を超えていた株価が、1,000円を割るようになりました。

こうした状況を打開するために今回の中期経営計画では、「収益力の回復」「研究開発力の強化」「組織力の強化」を基本方針としています。私たちはこれらをバランスよく推進し、収益体質への改革と研究開発力の強化を実現することで、中長期的な成長の基盤を着実に築いていきます。

売上高と営業利益の推移



(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

収益力の回復では、どのような点に注力しましたか。

注力した点は3つあります。第1は、2000年から毎期約20～30億円の赤字を出していた米国眼科薬事業の早期収益化です。第2は、費用の削減で、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング(BPR)

を通じた費用削減を大胆に進めること。第3は、最大の収益源である国内の医療用眼科薬分野におけるナンバーワンの地位の維持・強化です。これらの課題に対する施策を並行して進めてきました。

● ● ● ● 米国での事業の状況はいかがでしょうか。

米国眼科薬事業の収益化を図るために、2003年12月にジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク(JJVC)と販売提携を結び、当社米国子会社サンテン・インクが行っていた販売を2004

年2月より同社に移管しました。これにより、販売コストを大幅に削減して、当期、米国眼科薬事業を研究開発費控除前で黒字化できました。

● ● ● ● 収益力の回復に向けた第2の重点課題である費用の削減はどのようなものでしたか。

費用の削減では、生産・物流関係で約15億円のコスト削減に加え、営業拠点のサテライトオフィス化、営業サポート業務のセンター化などで販売費及び一般管理費5億円の削減を目標としました。パイプラインの充実とともに増大する研究開発費は、開発候補品

に優先順位をつけること、さらに当社単独での開発だけでなく、他社との共同開発なども活用して、効率的に配分することを計画しました。

● ● ● ● 当期までの費用削減の成果についてお聞きます。

まず、生産・物流関係ですが、製造面では2002年から医療用眼科薬の新容器「ディンプルボトル」の導入を進め、ほぼ予定通り当期中に全対象製品への切り替えを完了しました。これと生産機能や製造プロセスの最適化などを合わせ、2年間で目標の15億円

のサテライトオフィス化とサポート業務のセンター化に取り組みました。営業拠点を医療機関に近い場所に移転したことで、オフィスの数は従来の全国約60カ所から約90カ所に増加しましたが、オフィス仕様を標準化することで販売網全体で見ると費用の効率化が達成されました。同時に、営業業務をサポートする人員を全国7カ所の拠点に集約したほか、本社にコールセンターを新設して医療関係者からの問い合わせ窓口を効率化するなど、利便性の向上とコストの削減を図りました。その他、間接業務の電子購買の導入なども着手しています。



▲「ディンプルボトル」

を上回るコスト削減が達成できました。

販売費及び一般管理費では、3億円以上の削減が順調に進みました。主なものとして営業拠点

● ● ● ● 業務改革推進本部*の役割についてお聞きます。

部門を横断して最新のITを活用したBPRを推進するための専門部署として業務改革推進本部を2004年4月に設置しました。例えば、生産・物流部門における製造計画、製造拠点の最適運用、あるいは物流機能の効率化などのBPRを業務改革推進本部が企画立案し、現在、生産物流本部が業務改革推進本部と連携して計画を遂行しています。

また、文書管理の電子化なども含め本社スタッフ・業務部門の一層の効率化に向けたBPRも積極的に進めています。業務改革推進本部では、部門を越えてどのようなサポートができるか引き続き模索していきます。

* 本年7月1日に、従来の「企画・業務本部」と「業務改革推進本部」を「企画本部」と「業務本部」に再編・分離し、機能・役割をそれぞれ本社スタッフ機能と業務サービス提供・業務改革促進機能に明確にすることで、本社管理部門の強化を図ります。なお、男澤は企画本部長に就任し、業務本部も管轄しています。

● ● ● ● 研究開発費の効率的な投入についてお聞かせください。

例えば、抗リウマチ薬の開発には、膨大な費用がかかりますが、現在、当社は緑内障・角結膜・網膜疾患などの治療剤を中心とした眼科薬の開発を優先しています。このため、抗リウマチ薬の有力候補品である抗APO-1抗体については、2004年11月に聖マリアン

ナ医科大学の関連ベンチャーである、株式会社Argenes(アージェンス)へ国内開発権を許諾しました。こうした新しい取り組みを含め、研究開発費の最適化を図っていきます。

● ● ● ● CFO(財務担当役員)として、財務体質の強化における現状と今後の課題について包括的にお話しください。

先ほど申し上げましたが、収益面では米国眼科薬事業の黒字化が実現しましたので、当面の大きな課題はクリアできたと考えています。財務体質面では、当期中に借入金の一部を期限前返済したことで、期末現在の借入金が66億円となり、デットエクイティレシオ(有利子負債・株主資本比率)は0.1を切っています。また、自己株式の取得・消却を行ってきたほか、確定拠出年金・キャッシュバランプラン・退職一時金の3つから構成される新退職給付制度を導入し、新制度の退職一時金部分については退職給付信託を設定するなど、年金制度を変更し、資産のスリム化についてもかなり整理がついたと思っています。

ROE(株主資本当期純利益率)については、当期に10.4%となり、中期経営計画の目標であった10%を達成しました。今後ROE

およびROA(総資産当期純利益率)を維持・向上するための基本的な課題は収益の成長をどう図るかに帰結すると考えています。

この視点で収益の構造を見ると、製造コスト、業務サービスコスト面にはまだ改善の余地があります。例えば、当社の売上原価率は35～36%台です。一方で、国内大手製薬企業は30%以下、欧米の優良眼科薬メーカーには20%以下の企業もあり、当社はまだ高いと言えます。米国との比較では、薬価が米国の方がはるかに高いという理由もありますが、当社の場合、商品を仕入れて販売している品目が多いことも、コスト高の要因になっています。

しかしながら、現在開発中の新薬を上市することで売上原価率にも改善が期待されます。

● ● ● ● 欧米事業担当として、今後の欧米における事業戦略についてお話しください。

現在、順調に臨床試験が進んでいる緑内障治療剤のDE-085(一般名:タフルプロスト)とDE-092(同:オルメサルタン)については日本に加えて、緑内障治療剤市場が拡大している海外でも上市し、売上ならびに利益の両面での貢献を期待しています。

米国では、既存品についてはJJVCIと販売提携をしていますが、次期中期経営計画では、これら新製品の競争力を見極めた上で、さまざまな選択肢の中から最適な販売方法を見いだしたいと希望しています。

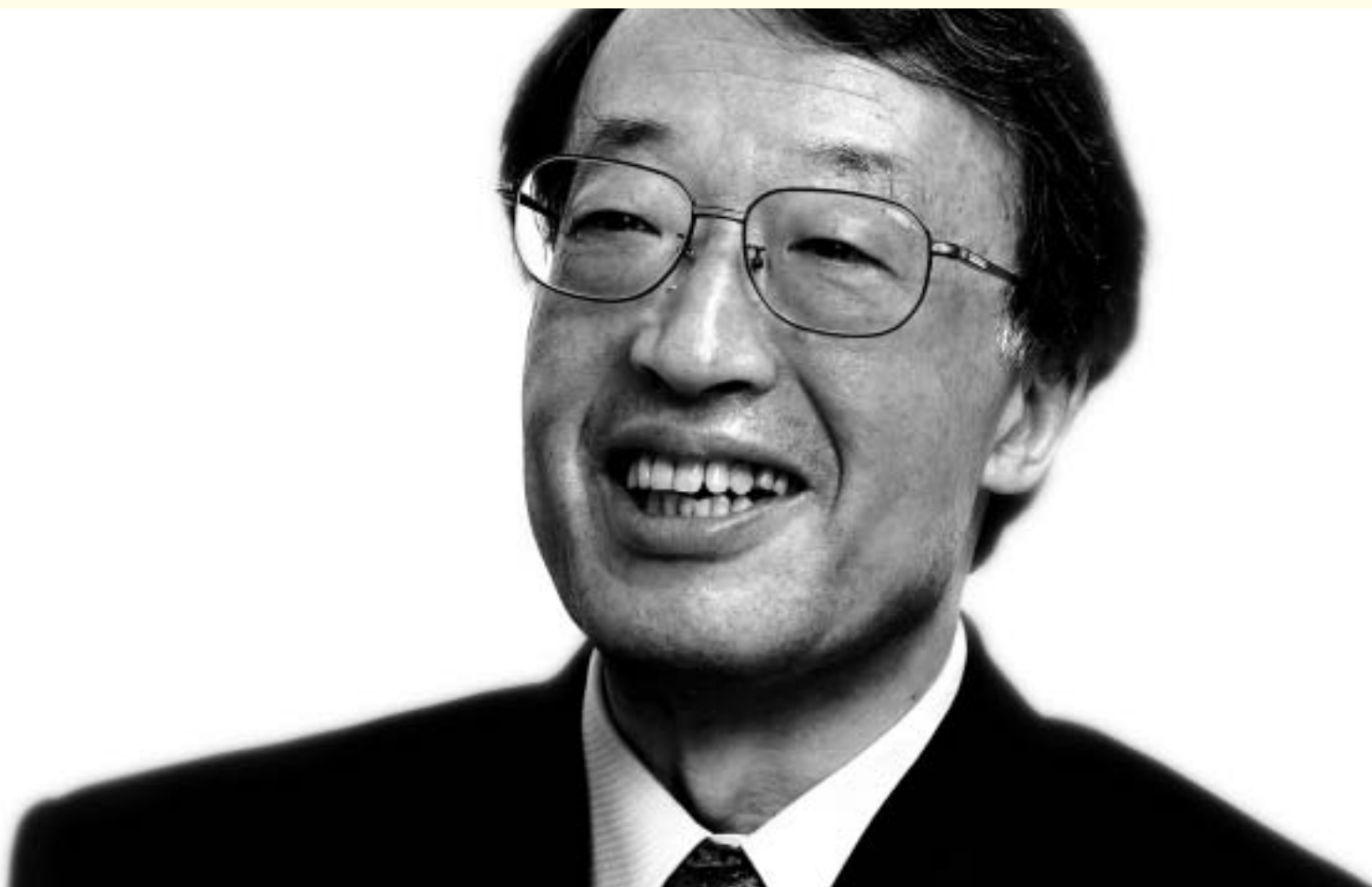
現在の欧州事業は、北欧中心の後発品(ジェネリック品)を主体としたビジネスになっています。販売網については、北欧、東欧、

ロシア、ドイツでは自社で販売を行っていますが、イギリス、フランス、イタリア、スペインなどの国々では自社販売網を持っていません。今後、欧州における新薬の発売に際しては、市場規模など地域特性も考慮しながら、自社販売、提携の最適な組み合わせによって普及を促進し、新薬を中心に、欧州全体をカバーできる事業体制に移行していかなければならないと考えています。



「研究開発力の強化」

西畑常務執行役員インタビュー



西畑 利明

常務執行役員 研究開発本部長(品質保証・環境監査本部管掌)

For the Future...

継続的に新製品を上市するために、中期経営計画では特に臨床試験の後期第 相以降に3つのプロジェクトが存在することを目標としました。このシナリオは当期、1年早く達成できました。私自身、これほど早く実現できるとは思いませんでした。



● ● ● ● 研究開発本部のビジョンと戦略をお聞かせください。

医療上の未充足ニーズを満たし、患者さんのクオリティ・オブ・ライフ(QOL)向上に貢献する薬剤・サービスを継続的に提供することです。

このビジョン達成のための戦略として「2003 - 2005中期経営計画」では以下の4項目を掲げました。

1. 医療上の未充足ニーズと競合他社の研究開発動向を把握する。
その上で当社の技術は現在どういう状況にあるかを分析し、その結果を基点として強みを十分に発揮できるところに経営資源を投入して創薬を行う。
2. 当社の強い領域である医療用眼科薬の開発に資源を集中し、継

続的に新製品を上市できるように臨床開発パイプラインを充足させる。

3. リウマチ/骨・関節疾患領域は、ある相を超えた段階で、国内でも自社単独で行うより、共同開発を中心にを行い、投資の効率化を図る。海外では、ライセンスアウトを基本的な開発路線とする。
4. 競争に勝つためには研究開発の迅速化が必要で、優先順位をつけて開発を進めるとともに、非臨床試験期間を1.5年、臨床試験期間を5年の計6.5年を目標とする。(これは競合他社と比べ国内では極めて速い部類に入ります。)

● ● ● ● そのような研究開発の迅速化はなぜ可能になったのでしょうか。

臨床試験を5年で終えるには臨床試験の質を高め、各相の移行期間を短縮化するため、症例をいかに効率よく獲得するかが重要です。同時に臨床試験中のドロップアウト件数をいかに少なくするかが問題です。これらの問題を解決するため、中期経営計画策定の前に、臨床開発戦略マップを作成しました。あるべき姿を達成するためのプロセスを作り、各プロセスでリスクアセスメント(リスクの評価)に基づき網羅した戦略マップの中から重要項目について、優

先順位をつけて実行するためです。優先順位が高いものの一つには、症例を多数集めることがあげられました。そのために、これまで依存度の高かった大学病院に加えて、SMO(Site Management Organization: 治験施設支援機関)を活用して開業医にもお願いすることにしました。ただし、開業医には治験システムが確立されていないケースが多く、当社では開業医の先生方の協力を得て、治験システムを作り上げてきました。

● ● ● ● 当期における主な製品の開発状況をお聞かせください。



緑内障治療剤のDE-085(一般名:タフルプロスト)が第 相試験にあり、以下の3つのプロセスを並行して進めています。第1はすでに上市され一番効力が高いとされている同系統の薬との比較試験です。第2は、本剤の優位性を訴求すると同時に成功確率を上げ、直ちに薬としてプロモーションできるように、科学的根拠に基づく医療(EBM)の観点から、臨床データを収集しています。第3に、患者さ

んに6カ月から1年間連続投与する、長期の安全性試験です。国内では当初予定していた時期よりも、2~3カ月早く申請できる目処がついています。また、同剤はグローバルに臨床開発を行っており、欧州を中心に治験の最終段階に入っており、順調に進んでいます。

緑内障・高眼圧症剤DE-092(同:オルメサルタン)は、同じくグローバルな臨床開発プロジェクトであり、現在、後期第 相試験で用量設定試験が進行中です。日、米試験データの相互利用が効果を上げ、2006年には第 相に進階する予定です。

角結膜創傷治療剤(ドライアイを含む)のDE-089(同:ジカフォソル テトラナトリウム)も予定より早く臨床開発が進んでいます。当期、前期第 相から後期第 相への移行を4カ月で終えました。TNF阻害剤DE-096(同:未定)については第 相試験が終了し、

現在、関節リウマチと網膜疾患の2つのプロジェクトが存在します。リウマチ疾患への適応については前期第 相試験の治験届を終了し、投薬を開始しました。網膜疾患については前期第 相試験の準備を行っています。

● ● ● ● 臨床開発のグローバル化についてお聞かせください。

グローバルに展開している開発プロジェクトが既にいくつかあります。過去3年間は緑内障治療剤を中心に日・米・欧で臨床開発を実施し、臨床試験のプロトコルを標準化することにより、地域間でのデータの相互活用を進め、前述のDE-085、DE-092の進捗や臨床期間の短縮やコスト削減といった成果が出始めていま

す。次の3カ年では、網膜疾患治療剤の開発を各地域の現状をふまえて展開していく予定です。



● ● ● ● 臨床準備中の候補化合物の状況についてお聞かせください。

現時点で2006年から2007年にかけて臨床試験を開始できるプロジェクトが3つあります。また、さらに3つの化合物が創薬の後期段階にあり、2007年以降に臨床開発に移行できる見込みです。そのほか、ラ

イセンス契約締結後、1年程度で臨床試験に進めるものがあります。2011年までに半分ドロップアウトすると仮定しても、毎年1製品の上市が達成できると見込んでいます。

● ● ● ● 今後の研究開発の方向性についてお聞かせください。

当社では新製品開発を3種類に分けて考えています。一つは最初から自社で行う創薬。二つ目は既存製品、あるいは導入で得た製品を改良した新薬です。最後は、他社が保有する化合物を導入するものです。現在は導入6対、創薬4の比率ですが、この割合は次の中期経営計画では逆転する可能性が高いと思います。

アレルギー、感染症、ドライアイなど前眼部の疾患は全身薬の会社が開発している薬剤を眼科薬に応用できるため、導入する方がコスト面で効率的です。導入企業も営業面で当社と直接バッティングすることが少ないこともあり、順調に導入を進めています。

一方、緑内障、網膜疾患のような後眼部の疾患の治療薬は事業拡大に伴い開発競争が激化しており、導入が難しくなっています。眼科薬市場が大きく広がった一因には高齢化などによる緑内障患者の増加が挙げられます。また、網膜領域の治療剤は未充足な状況にあり、より優れた薬剤が開発されると、市場が一気に広がる可能性があります。

このような背景もふまえ、他社あるいは他領域で開発された化合物を眼科用に導入することに加え、化合物そのものを自社単独や他の企業と共同で創出する機会を増やしていきたいと考えています。

また、創薬については、蓄積された経験だけでなく、アイデアの基となるドラッグターゲットの探索や、臨床開発を効率化するためのバイオマーカー^{*1}の探索など、ヒトゲノム(人間の遺伝子情報)関連の研究にも注力しようと考えています。

そして、クロスライセンス^{*2}なども視野に入れ、将来的には創薬力も当社の強みにしていきたいです。

^{*1} バイオマーカー: 人間が発する生体情報を数値化・定量化した指標のこと。近年、重要なバイオマーカーが次々と開発され、臨床分野では初期段階でのスクリーニング(適性審査)や試験など、候補化合物の早期発見・確定に向けて広く活用されている。

^{*2} クロスライセンス: 特許権の所有者がそれぞれの権利の使用を相互(クロス)に許諾(ライセンス)すること。その結果、権利関係の制約が緩和され商品が製造しやすくなる。また、特許権を互いに供与することにより、戦略的アライアンスの構築にも有用。

主要な医薬品開発状況

2005年7月現在

一般名	販売名 / 開発コード	適応症	地域	フェーズ	フェーズ	フェーズ	申請	承認	特徴
レボフロキサシン 1.5%	アイクイクス	細菌性 角膜潰瘍	米国					●	ニューキノロン系合成抗菌剤。従来製剤の3倍の濃度があり、より強力な抗菌作用を発揮する。2004年3月承認。
シクロスポリン	DE-076	春季カタル	日本				●		オーファンドラッグ*。従来の抗アレルギー剤では効果が不十分な中等度以上の春季カタルに対する効果が期待される。2003年8月申請。
タフルプロスト	DE-085	緑内障・ 高眼圧症	日本 欧米			●		●	プロスタグランジン(PG)系緑内障治療剤。他のPG製剤よりも強い眼圧下降作用が期待される。室温保存が可能。
オルメサルタン	DE-092	緑内障・ 高眼圧症	日本 欧米		●	●			アンジオテンシン 受容体拮抗作用を持つ緑内障・高眼圧症治療剤として、唯一本格開発段階にある薬剤。PG製剤に匹敵する強力な眼圧下降作用が期待される。
塩酸ロメリジン	DE-090	緑内障	日本		●				視野欠損の進行抑制作用を持つ。臨床開発段階にある唯一のカルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障治療剤。
ジカフォソル・ テトラナトリウム	DE-089	角結膜創傷治療剤 (ドライアイ含む)	日本		●				角結膜上皮から涙液構成成分や水分の分泌を促すドライアイ治療剤。
レボフロキサシン+ ブレドニゾロンA	DE-094	感染による 角膜炎	米国		●				レボフロキサシンとステロイドの合剤。
(未定)	DE-096	関節リウマチ 糖尿病黄斑浮腫	日本		●	●			TNF 阻害剤。経口にて生物製剤に匹敵する抗リウマチ効果を基礎研究で確認。関節リウマチに加え、新たに糖尿病黄斑浮腫への効果も基礎研究で確認され、両疾患を対象とした開発を実施。
ゲファルナート	DE-099	角結膜創傷治療剤 (ドライアイ含む)	日本	●					眼表面ムチン分泌促進作用および角膜上皮伸展促進作用により、主にドライアイを伴う角結膜上皮障害を改善する。既存薬との併用が可能である防腐剤フリーの眼軟膏。

新薬の候補化合物は、非臨床試験で安全性・有効性が確認された後、以下の試験を行います。フェーズ 終了後、厚生労働省に製造販売承認を申請し、審査を通過したものは製造販売承認を受け、発売することができます。

フェーズ (臨床第 相試験): 少数の健康人志願者を対象に安全性を確認する試験

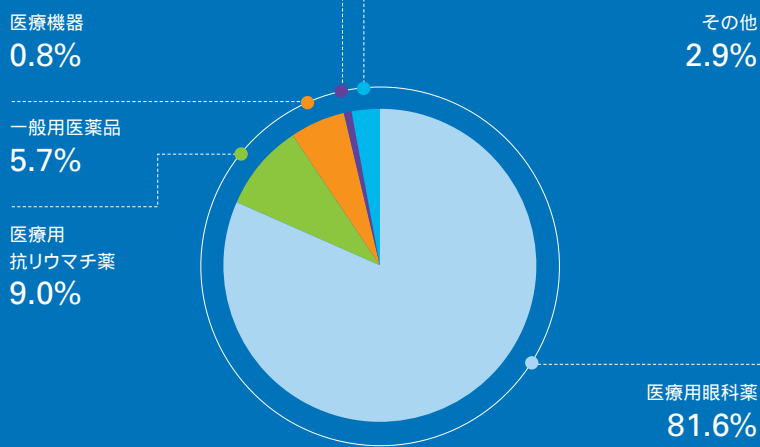
フェーズ (臨床第 相試験): 少数の患者さんを対象に投与量や投与方法を確認する試験

フェーズ (臨床第 相試験): 多数の患者さんを対象に既存薬やプラセボ(偽薬)と比較して安全性・有効性を確認する試験

* オーファンドラッグ: 医療上の必要性が高いにもかかわらず、患者数が少ないことなどから採算が見込めない医薬品。研究開発には公的援助制度が適用される。

事業別概況

事業分野別売上高比率（2005年3月期） 連結売上高：926億96百万円



目次

医療用医薬品	14
眼科薬 日本	14
米国	18
欧州	19
アジア	20
抗リウマチ薬	21
一般用医薬品	22
医療機器	22

事業分野	事業内容	市場シェア / 市場地位
医療用医薬品	眼科薬	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、業界最多の約400人の医薬情報担当者(MR)と幅広い眼科疾患領域の治療薬の品揃えにより、マーケット・リーダーの地位を確保。 海外では、米国・欧州・アジアに販売網を持ち、「クラビット点眼薬」(販売名は地域により異なる)などを販売。 39.6% / 1位 ^(注1)
	抗リウマチ薬	<ul style="list-style-type: none"> 関節リウマチ治療の標準薬となっている疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)の「リマチル錠」と「アザルフィジンEN錠」などを医療現場に提供。 42.9% / 1位 ^(注1)
一般用医薬品	<ul style="list-style-type: none"> 一般用目薬で国内トップブランドの「サンテFXネオ」をはじめ、かすみ目セグメントの「サンテ40」シリーズ、疲れ目セグメントの「サンテドゥ」シリーズなどのブランドを展開。 約20% / 2位 ^(注2)	
医療機器	<ul style="list-style-type: none"> 白内障手術関連の眼内レンズ、超音波白内障手術装置を取り扱う。 —	

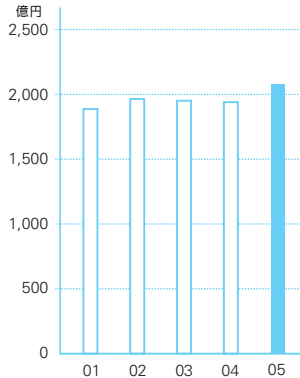
(注1) 2005年3月期の国内シェアおよび市場地位。抗リウマチ薬は、疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)市場でのシェアおよび市場地位。
出典：IMSデータに基づく参天製薬分析。Copyright IMS Japan KK, 2005

(注2) 2005年3月期の国内一般用目薬市場でのシェアおよび市場地位。出典：参天製薬集計資料

事業別概況

医療用医薬品 眼科薬

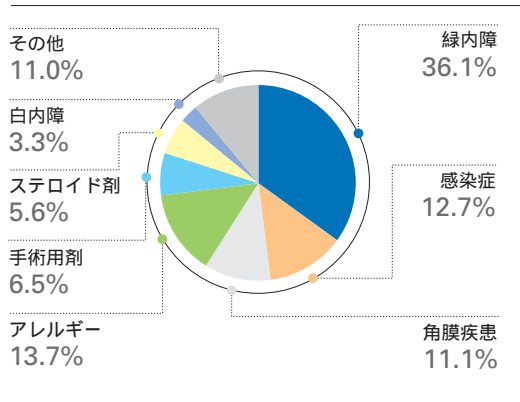
国内医療用眼科薬市場



Copyright IMS Japan KK. 2005
 出典：IMS データに基づく参天製薬分析
 期間：2001-2005 無断複製禁止



国内医療用眼科薬市場の疾患領域別内訳(2005年3月期)



Copyright IMS Japan KK. 2005
 出典：IMS データに基づく参天製薬分析
 期間：2005 無断複製禁止

日本

当期の国内医療用眼科薬の市場規模は、2004年4月に実施された薬価改定により眼科薬平均2.7%の薬価下落がありました。老人保健の負担増や社会保険被保険者本人負担増の影響も一巡し、受診数が以前の水準に戻る傾向が続いていることや、花粉の飛散量の増加による抗アレルギー剤市場の拡大などにより、前期と比べ伸長しました。

こうした市場環境のなか、参天製薬は収益基盤の維持・向上を図るため、前期に引き続き重点・成長領域である角結膜疾患、緑内障、アレルギーに経営資源を集中しました。

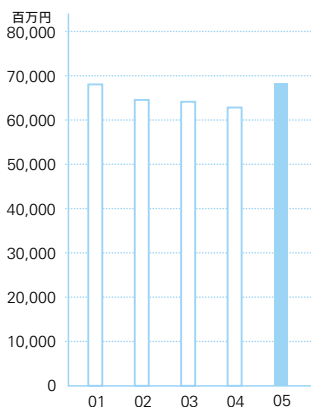
また、前期に稼働した医薬情報活動支援システム「SAIN」の定着を図るとともに、医療現場の潜在ニーズとその変化を的確にとらえた医薬情報提供などの普及促進活動を一層充実させたほか、セミナーや講演会を当期も企画・実施し、多くの医療関係者に対し最新の学術情報の発信・収集の場を提供しました。

この結果、当期の国内医療用眼科薬全体の売上高は、前期比9.0%増の683億83百万円となりました。

眼科疾患は多くの場合、加齢とともに顕在化しますので、高齢化に伴い中長期的に患者さんの増加が続くと予想されています。一方で、市場成長に合わせて、競合各社では新製品の上市を予定し、それとともに営業力の強化も図っています。

(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

国内医療用眼科薬売上高



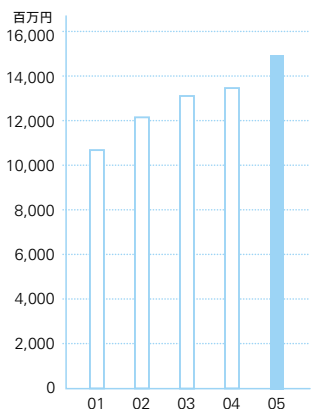
このような環境下、当社は引き続き重点・成長領域での競争力の強化と収益の維持・拡大を図っています。また、国内眼科薬事業のリニューアルプロジェクトを確実に実行して、眼科医一人ひとりのニーズに対応した情報提供活動を行い、将来の新製品上市に向け、確固たる基盤を構築して行きます。



▲2005年7月「クラビット点眼液」5周年記念眼感染症学術講演会を開催



「ヒアレイン」売上高



角膜疾患治療剤

ドライアイ(眼球乾燥症候群)などに伴う角結膜上皮障害の治療剤市場は、当期も含め過去数年、年率10%前後の拡大が続いています。参天製薬は、約8割のシェアをもってこの市場を牽引しています。

ドライアイの患者さんは、国内だけでも800万人以上いると推定され、最近オフィスワーカーを対象に実施されたドライアイ実態調査では約3人に1人がドライアイを患っていると報告されています。パソコンの普及やコンタクトレンズ装用者の増加、高齢化などにより今後も増加傾向が続くと予想されます。

当期、当社主力製品の「ヒアレイン」は、患者さんのOOL(クオリティ・オブ・ライフ)を高める製品特性と医療現場でのドライアイの啓発活動などにより、国内での売上は前期比6.1%増の142億31百万円を確保しました。

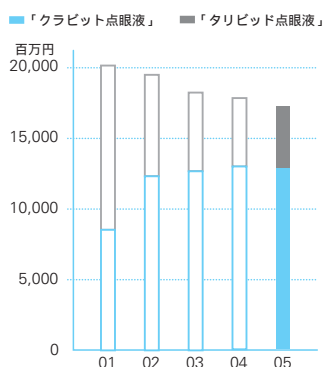
「ヒアレイン」は保水性に富み、涙液層の安定性を増加させる点眼液で、ドライアイなどに伴う角結膜上皮障害の改善に優れた効果を示します。

近年、ドライアイに対する疾患意識も徐々に高まっており、当社はドライアイの診断・治療に関する適切な情報とサービスを医療現場に提供し、「ヒアレイン」の売上の増加を目指します。

(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。



「クラビット点眼液」および
「タリビッド点眼液」の売上高



合成抗菌点眼剤

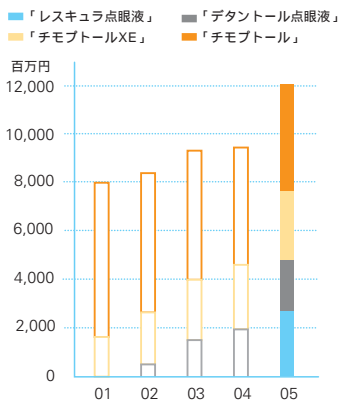
抗菌点眼剤市場は、医療費抑制策に伴う受診抑制などの影響を受け、この数年はマイナス成長が続いています。当期の市場規模は前期に比べ1.4%減少しました。

参天製薬はこの領域において、強い抗菌力と幅広い抗菌スペクトラム、良好な眼組織内移行が特徴の「クラビット点眼液」ならびに「タリビッド点眼液」などのラインナップで、約80%のシェアを持つマーケットリーダーです。当期、参天製薬の合成抗菌点眼剤は、薬価引き下げや他社新製品の上市があったものの、影響は軽微にとどまり、「クラビット点眼液」は前期比1.5%減の126億67百万円、「タリビッド点眼液」は12.7%減の36億79百万円の売上を計上しました。2剤合わせた国内売上高は前期比4.3%減の163億46百万円となりました。

当社は、抗菌点眼剤市場の競合品に対して「クラビット点眼液」の臨床での有用性を科学的なデータをもとにプロモーションするとともに、眼感染症に関する情報提供を強化して眼感染症治療における第一選択薬としての位置付けをさらに強固にし、抗菌点眼剤市場におけるシェアの維持に努めます。



「レスキュラ点眼液」
「デタントール点眼液」
「チモプトルXE」および
「チモプトル」の売上高



緑内障治療剤

緑内障治療剤は国内医療用眼科薬市場の約36%を占める最大の領域です。同市場は高齢化などにより、高い伸びを示してきました。当期の市場は、患者さんの増加や高薬価製剤の伸びなどにより、前期比4.5%増の749億円となりました。

参天製薬では、前期から引き続き、緑内障の疾患に関する最新の情報提供や処方提案を継続して行い、2008年以降に見込まれるプロスタグランジン系緑内障治療剤などの新薬発売に備え、同領域でのプレゼンス向上に注力しました。

当期は、株式会社アールテック・ウエノからの導入により2004年10月に販売開始した「レスキュラ点眼液」が加わったため、「デタントール点眼液」「チモプトルXE」「チモプトル」と合わせた4剤の売上高は、前期比28.0%増の120億52百万円となりました。

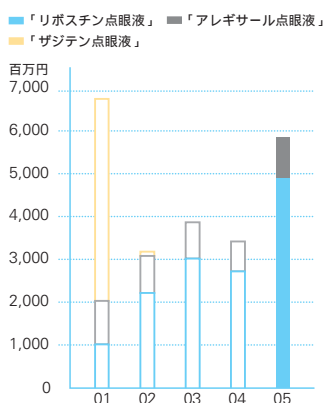
日本緑内障学会が2002年12月に発表した国内疫学調査では、40歳以上の約17人に1人が緑内障を患っており、なかでも正常眼圧緑内障の患者さんが約60%を占めています。

このように、緑内障治療で重要視されている正常眼圧緑内障に対して、今期(2006年3月期)は「レスキュラ点眼液」の豊富な臨床データを十分に活用し、正常眼圧緑内障治療に最適な「レスキュラ点眼液」「デタントール点眼液」の有用性を訴求し、緑内障の患者さんのQOLを高めると同時に医療関係者の治療ニーズに応えられるよう努めます。

(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。



「リボスチン点眼液」
「アレギサル点眼液」および
「ザジテン点眼液」*の売上高



*「ザジテン点眼液」は、2001年6月の販売提携解消に伴い、当社による販売を中止しています。

抗アレルギー点眼剤

当期の抗アレルギー点眼剤市場は、アレルギー性結膜炎の原因の一つである花粉の飛散量が多かった影響で、ここ数年のマイナス成長から一転して、前期比36.0%増と大きく伸びました。

参天製薬は当期、早期にかゆみをとるという特性を前面に打ち出した「リボスチン点眼液」のプロモーションに加え、耳鼻科など眼科以外の診療科も対象にした情報提供活動を継続しました。

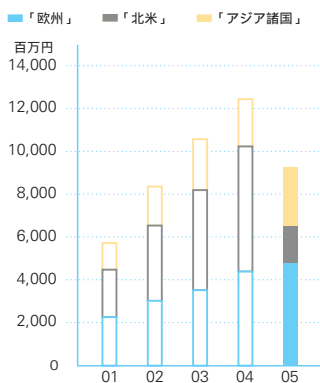
その結果、「リボスチン点眼液」の売上は、前期比80.2%増の49億17百万円となり、発売後4年を経て市場トップシェアを獲得しました。「アレギサル点眼液」は44.5%増の、9億8百万円となり、2剤を合計した売上高は、前期比71.3%増の58億25百万円となりました。また、抗アレルギー点眼剤市場における当社のシェアは前期比1.7ポイント上昇し、22.4%となりました。

今期(2006年3月期)の抗アレルギー点眼剤市場は、花粉の飛散も減少し平年並み以下になると想定しています。参天製薬は、引き続き「リボスチン点眼液」が通年性および季節性のアレルギー症状を改善することに焦点を当てたプロモーションを展開することで、さらなる抗アレルギー点眼剤の売上および市場シェアの拡大につなげていきます。また、新しい作用機序を有する春季カタル治療剤のシクロスポリン点眼液が、今期以降ラインナップに加わる見込みです。当社はアレルギー性結膜炎、春季カタルと眼アレルギー関連疾患の治療剤で幅広い品揃えを持つことになり、同治療薬セグメントにおけるプレゼンスの拡大を加速させたいと考えています。

*春季カタル：20歳以下の若年層に多く見られる難治性の重症アレルギー眼疾患。治療には抗アレルギー剤が使用されるが、既存の抗アレルギー剤では効果が不十分な中等度以上の患者さんが国内に約4,000人いると言われている。

(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

海外売上高*



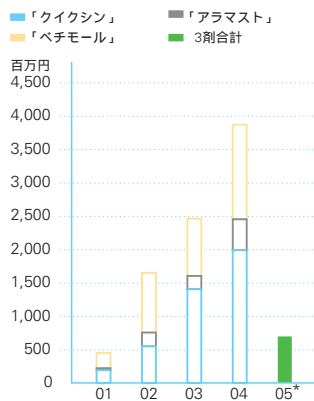
* 医療用眼科薬以外の売上高も含んでいます。

当期の海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期比19.8%減の72億41百万円となりました。欧州、アジアでは売上を伸ばしましたが、米国では販売形態の変更により、売上高が減少しました。



▲ 2004年10月 ニューオーリンズで開催された米国眼科学会議 (AAO)での当社ブース

「クイクシン」「アラマスト」および「ベチモール」の売上高



* 2004年2月の販売形態変更以後の売上高は JJVCI向け3剤合計の売上高を示しています。

米 国

世界最大の医療用眼科薬市場である米国では、ベビーブーマー世代の高齢化に伴う緑内障・加齢黄斑変性など加齢性眼疾患の患者さんの増加を主要因として、市場拡大が続いています。

参天製薬の米国眼科薬事業は、ジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク (JJVCI) との販売提携により、販売形態を自社販売から同社経由に変更したことに加え、前期末の流通在庫増の影響により、当期の売上高は前期比70.7%減の17億3百万円となりました。他方、営業費用などの削減により、営業利益は研究開発費控除前で黒字化しました。さらに、流通在庫の状況については、2004年9月から急速に回復しており、適正化はほぼ完了したと考えています。

2004年2月にJJVCIに販売を委託した、合成抗菌点眼剤「クイクシン」(日本で販売名:「クラビット点眼液」)、緑内障治療剤「ベチモール」、抗アレルギー点眼剤「アラマスト」(同:「アレギサル点眼液」)の当期の売上高は、3剤合計で前期比79.7%減の7億81百万円でした。今期(2006年3月期)も引き続きJJVCIとの販売提携を通じ、この3製品の普及促進に努めます。

また、前期に引き続き、米国の主要眼科学会に積極的に参加しました。各会場では米国内をはじめ、世界各国から出席した眼科医に対し、製品情報の提供に努めるとともに、医療現場のニーズに対応した医療用眼科薬を開発し提供することで世界の人々のQOLに貢献する姿勢を「クリアビジョン・フォー・ライフ」というメッセージとして発信しました。

米国事業は、今後も新薬候補パイプラインの拡充および戦略的マーケティング活動を一層強化し、米国での事業拡大を目指します。

(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

欧州

欧州の医療用眼科薬市場は、年率約5～12%程度の伸長を続けており、今後も同程度の伸びが続くと予測されます。市場成長の要因としてはEU加盟国の増加、緑内障およびドライアイの患者さんの増加、また、加齢黄斑変性などの領域における高薬価製品の発売などがあげられます。一方で、各国政府による後発品推奨策を含む医療費抑制策が続いており、市場を取り巻く環境は厳しくなっています。

また、欧州市場は国ごとに異なる医療保険制度や各国間の薬価差に代表される市場の多様性により、単一的な戦略を取るのが困難なことが特徴です。

参天製薬の欧州事業では、フィンランドの子会社サンテン・オイが、北欧・東欧・ロシアなどで眼科薬の販売および臨床開発を行うほか、受託製造を行っています。当期も現地子会社が引き続き、北欧・東欧・ロシアでの市場地位の一層の向上に努め、特にフィンランド、スウェーデン、ドイツで市場シェアを伸ばしました。2002年に欧州で販売を開始した合成抗菌点眼剤「オフトクイクス（日本での販売名：「クラビット点眼液」）をフィンランド、スウェーデンやドイツなど現在7カ国で販売し、抗菌点眼剤市場のうち術後感染症などの専門医市場で眼科医の信頼できるパートナーとしての優位性を確保しています。また、ドイツではドライアイ用製品などの新製品を発売しました。その結果、欧州の売上高は前期比9.7%増の47億94百万円となりました。

現在、欧州では北欧中心の後発品を主体としたビジネスとなっていますが、2007～2008年に承認取得見込みの緑内障治療剤DE-085（一般名：タフルプロスト）などの新製品の発売を契機に、新薬を主軸にした売上拡大ができる事業への転換を目指します。これら新薬の発売については、各地域の特性などを考慮したうえで、自社販売あるいは提携等の最適な方法で普及促進をしていきます。今期（2006年3月期）は、コスト見直しなどを通して収益の改善を目指し、順調な新薬発売を実現するための準備期間と位置付けています。



▲ 2004年9月 フランス・パリで開催された第22回欧州白内障・屈折矯正手術会議(ESCRS)



▲ フィンランドのサンテン・オイ



▲ サンテン・オイの研究所



▲ 2004年12月 中国・北京で行われた中国眼科医奨学金制度の調印式

アジア

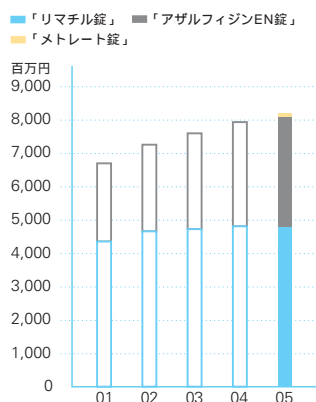
参天製薬のアジア事業は「患者さん、医療関係者と信頼関係で結ばれることにより、アジアの眼科医療の発展に貢献し、その結果、アジアの眼科医療のトップメーカーとなること」をビジョンに、中国、韓国、台湾など東アジアの10の国と地域で、主に現地の販売代理店を通じた輸入・販売活動を展開しています。

特に中国は、薬価政策の急激な変化や現地競合他社の追い上げなど、環境の変化が著しい市場ですが、二桁の成長を続けており、当社では重要視すべき国のひとつと位置付けています。中国では合成抗菌点眼剤「タリビッド点眼液」と角膜疾患治療剤「ヒアレイン」を重点品目として医薬学術情報活動などを展開し、中国市場における当社製品と参天ブランドの浸透に努めました。また、韓国も重要な市場であり、販売促進活動の一層の充実によってアジア事業の収益性向上に貢献しました。韓国の抗菌点眼剤市場がマイナス成長と低迷する中、「クラビット点眼液」は好調な売上を達成しました。一方「タリビッド点眼液」は前年並みの売上を確保しました。

この結果、当期のアジア市場での売上高は、前期より25.3%増の27億52百万円となりました。今期(2006年3月期)は、中国・韓国市場の成長に合わせて売上を伸ばす計画です。

医療用医薬品 抗リウマチ薬

「リマチル錠」
「アザルフィジンEN錠」および
「メトレート錠」の売上高



▲ 2005年4月 横浜で開催された第49回日本リウマチ学会総会にブースを出展

関節リウマチは全身の関節に起こる炎症によって痛みや腫れが生じ、次第に関節の骨・軟骨が破壊され変形に至る慢性炎症性疾患で、日本には約70万人の患者さんがいると推測されています。当期の疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)^{*}の国内市場規模は高齢化に伴う患者数の増加や高薬価製剤の伸びなどにより、前期比5%増の233億円となりました。関節リウマチの治療においては2003年以降、腫瘍壊死因子(TNF)阻害剤などの新薬が発売され、新たな治療薬カテゴリーが形成されつつあります。

参天製薬は「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」「メトレート錠」を医療現場に提供し、DMARDs市場でトップの地位を築いています。日本リウマチ学会が2004年4月に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」では、DMARDsを発病早期の段階から処方した方が、骨・軟骨関節破壊の進行を遅延させ、リウマチ患者さんのQOL向上にもつながるとの治療指針が出されており、当社の「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」および「メトレート錠」は、「推奨度A(行うよう強く勧められる)の製剤に位置付けられています。

当期の抗リウマチ薬領域では、早期の効果発現という特性を有する「アザルフィジンEN錠」と「リマチル錠」が売上を伸ばしました。また、「メトレート錠」も商品ラインナップに加わり、前期比4.8%増の83億53百万円となりました。

今期(2006年3月期)も「関節リウマチ治療ガイドライン」の推奨に基づき、「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」の有用性の訴求と、「メトレート錠」を加えた3剤で患者さんの症状に応じた治療提案を行います。これにより、当社はDMARDs市場でのプレゼンスの拡大を目指していきます。

* 疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)：関節リウマチの免疫異常を是正することにより、炎症を鎮静化させ、抗リウマチ効果を発現させる薬剤の総称。



▲ 「アザルフィジン EN錠」



▲ 「リマチル錠」



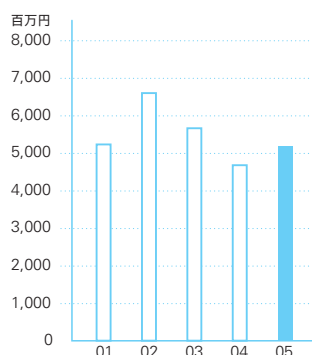
▲ 「メトレート錠」

(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

一般用医薬品



一般用医薬品売上高



参天製薬の一般用医薬品事業は、国内トップクラスの目薬ブランドである「サンテFXネオ」、かすみ目に効果を発揮する「サンテ40」シリーズなど目薬に特化した製品展開を行っています。参天製薬の強みは、販売・マーケティング担当者の質の高い営業提案力やコミュニケーション力、そして目薬の開発に関する高度な製剤技術をフルに発揮した、目の健康の維持・改善に役立つ製品の品揃えです。

当期の国内一般用目薬市場は、コンタクト用や爽快セグメントにおける新製品投入などで市場が活性化したことに加え、花粉の大量飛散に伴うアレルギーセグメントの増加により、前期から拡大しました。

参天製薬は、当期も目の疲れ、かすみ、爽快用の目薬を中心に販売促進に注力しました。花粉の飛散量の増加によるアレルギー用目薬の伸長に加え、前期から実施している流通在庫の適正化もほぼ終了した結果、売上高は前期比13.0%増の52億77百万円となりました。

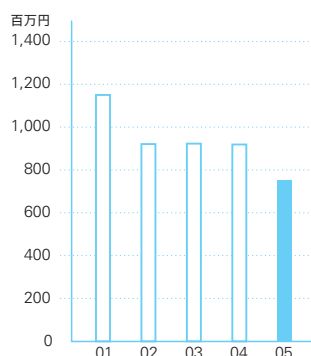
この分野では価格競争が続いていますが、当社は消費者ニーズの高い付加価値製品の開発を継続するとともに、今期（2006年3月期）は営業効率の向上や本部組織の企画・提案力の強化など将来の収益力の改善に向けた事業改革にも取り組みます。



▲ 2005年4月に放映を開始した「サンテFXネオ」の新CM

医療機器

医療機器売上高



参天製薬の医療機器事業は、白内障手術領域に特化しており、眼内レンズを中心とした事業を展開しています。「手術医療機関の最高のパートナー」を合言葉に、白内障手術に関する高い専門知識レベルを誇る情報担当者が、約400人の医薬品担当MRと連携して、全国3,000軒以上の手術医療機関に対して情報提供活動を行っています。

2003年3月に発売した、フォールダブル(折りたたみ式)眼内レンズ「クラリフレックス」が前期比20.5%増と好調でしたが、他の眼内レンズが激化する価格競争の影響をうけたことや、超音波白内障手術装置の売上の減少、2004年12月末で手術用鋼製小物の販売終了したことなどが要因で、当期の医療機器の売上高は、前期比17.5%減の7億55百万円となりました。

近年、眼内レンズの需要は小さな切開口から挿入できるフォールダブルレンズに集中しています。米国子会社のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク(AVS)が創製した特徴あるフォールダブル眼内レンズ(開発番号:MD-14)を2004年8月に日本で承認申請し、米国においては臨床試験中です。



▲ AVSでの眼内レンズの研究開発

(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。



参天製薬は「目」と「健康」をテーマとする医薬品企業として、眼科領域に関連した寄付や助成金をはじめとするさまざまな社会貢献活動を実施しています。また、「美しい地球を次世代に引き継ぐ」という環境基本方針のもと、全社的な環境保全活動を推進しています。

社会との関わりを大切に

参天製薬は世界中の人々の「目の健康」を守ることが当社の社会的使命であると考え、事業活動以外でも失明予防事業への協賛や災害への義援金提供、また、福祉団体などへの寄付や援助活動を行っています。国内では(財)日本アイバンク協会や(財)日本失明予防協会への寄付を行っているほか、米国に本拠を置く民間非営利団体(NPO)のヘレンケラー・インターナショナルへの寄付を10数年にわたり続けています。

米国ではさまざまな視覚関連慈善団体に加え、定期的にアメリカ失明予防協会に対する寄付を行っています。

中国では眼科医を対象とした「参天製薬眼科医奨学金制度」を設けています。この奨学金制度を通じて、1997年から継続的に眼科医療に従事する医師の研修助成など優れた眼科医の養成を支援しています。韓国では大韓民国眼科学会と共同で眼科研修基金を設け、若手眼科医が日本の医療機関で研修を受けられるよう援助を行っています。

美しい地球を次世代に引き継ぐために

参天製薬は、2002年3月に環境活動に関する全社の最高意思決定機関として社会・環境担当役員を委員長とする環境委員会を設置し、以来、同委員会が環境活動の方向性や施策を決定しています。また、2004年9月に労働安全衛生活動に関する機能を追加し、環境安全委員会として統合・再編しました。環境活動は同委員会で決定された施策に沿って、事業所および業務機能ごとに8つに区分された各サイト(本社事務、営業拠点、研究開発センター、製剤開発、能登工場、滋賀工場、大阪工場、参天物流)で具体的な目標と計画を定め、活動を進めています。

また、当社は、環境マネジメントシステムを環境活動推進の重要なツールと認識しており、国内の全工場で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています。各工場では、敷地内のすべての施設を対象に、電力消費量の削減、水資源使用量の削減、プラスチック・書類などのリサイクル、廃棄物排出量の削減などの目標を設定し、継続的に環境保全に取り組んでいます。非生産部門では、ISO14001に準じた当社独自のマネジメントシステムを構築し、2001年から運用しており、環境内部監査についてもサイト毎に計画、実施しています。今後は海外のグループ会社についても環境・安全活動を推進していきます。

また、当社の環境保全活動に対する理解を深めていただくための情報開示の一環として、2002年から毎年『環境報告書』を発行し、ホームページでも公開しています。



『環境報告書2005』

経営トップの環境保全に対する考え方、環境基本方針と環境行動指針、環境マネジメント体制、各工場・事業所での環境保全への取り組みなどに加え、環境保全のコストとその効果を数値で示す「環境会計」も公表しています。

コーポレート・ガバナンスと危機管理

参天製薬は、企業価値の最大化にはコーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化・充実が不可欠であると認識しています。以下の企業統治システムによって経営の透明性ならびに健全性を確保しながら、業績の向上を図っています。

取締役会

2005年8月現在、参天製薬の取締役会は社内取締役5名、社外取締役3名の合計8名で構成されています。取締役会は少人数を維持することで、十分な議論と迅速な意思決定を可能としています。また、当社は2003年より取締役の任期を1年に短縮しています。任期短縮は任免の自在性を増し、経営環境変化への迅速な対応を可能とするとともに、事業年度ごとの責任の明確化を目的としています。

当期に取締役会は15回開催され、参天グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、ならびに当社および子会社における業務執行の監督を行いました。

監査役会

監査役会は2005年8月現在、社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されています。当期に監査役会は8回開催されました。監査役は、監査方針や計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行を監査しています。なお、当期に会計監査人と会合を5回開催し、監査の方法と結果などについて報告を受けました。

また、監査役会は定期的に監査結果を取締役に提出するとともに、監査報告書を2005年5月7日開催の取締役会に提出しました。

なお、社外監査役と当社とは、取引などの利害関係はありません。

役員報酬および監査報酬

▶ 役員報酬

当期の取締役、監査役に対する報酬は2億55百万円であり、内訳は以下のとおりです。

1. 取締役に支払った報酬	97百万円
2. 監査役に支払った報酬	50百万円
3. 使用人兼務取締役の使用人給と相当額(賞与含む)	34百万円
4. 前期利益処分による取締役賞与	21百万円
5. 株主総会決議に基づく役員退職慰労金	53百万円

また、役員に対して、旧商法第280条ノ19による新株引受権を120千株、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21による新株予約権を1,666個付与しています。うち権利行使済み株式数および個数は、21千株および95個です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	目加田 雅洋	あずさ監査法人
業務執行社員	梅田 佳成	

継続関与年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、システム専門家などその他の補助者も加えて構成されています。

▶ 監査報酬

会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	20百万円
監査業務以外の報酬	3百万円

各種委員会

当社は従来、取締役会の審議機関として「幹部報酬委員会」を設置し、幹部報酬方針・幹部報酬制度の立案・改正、報酬決定について審議し、また社長の諮問機関として、外部委員を交えた「経営諮問委員会」を設置し、中期的な経営方針にかかわる問題の検討・審議などを行ってきました。

「幹部報酬委員会」: 社長、常務取締役ならびに社外取締役の3名で構成され、幹部報酬についての方針決定、幹部報酬制度の立案・改正、公正な報酬決定についての審議や報酬制度の適切な運用を監督する機能を担います。当期は幹部報酬委員会を4回開催しました。なお、当社は、経営目標と経営幹部の評価・報酬の関連付けをより明確にした成果主義に基づく「幹部評価報酬制度」を1999年4月に導入し、運用しています。

「経営諮問委員会」: 社長、常務取締役、執行役員ならびに社外委員2名の5名で構成され、中期的な経営方針にかかわる課題の検討・審議を行っています。当期は12回開催され、「2003-2005中期経営計画」の実現に向けた方向性・戦略の検討などを行いました。

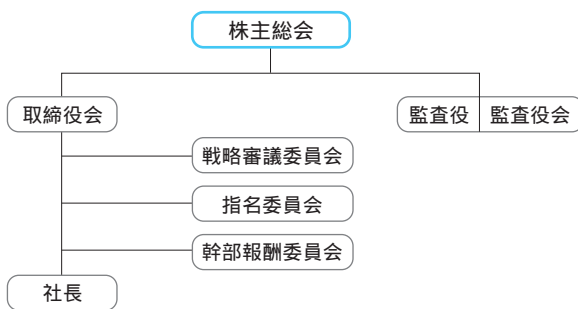
2005年7月以降の体制: 当社はコーポレート・ガバナンスを一層強化し、経営の透明性、客観性、健全性を向上させるため、2005年7月に社内・社外取締役で構成される次の3委員会を再編・設置しました。

取締役の選定基準を定め、決定プロセスを明確にし、それに従い審議し、取締役会に提案する「指名委員会」を新設しました。また、社長の諮問機関であった「経営諮問委員会」を改め、「戦略審議委員会」として再編し、重要な戦略課題について審議します。従来から設置している「幹部報酬委員会」は継続します。

なお、これらの委員会は、委員会等設置会社における委員会とは異なります。

▶ 参天製薬のコーポレート・ガバナンス体制

2005年7月以降の体制



執行役員制度

当社はマネジメントの一層の強化と意思決定の質・スピード向上を図るため、1999年7月に執行役員制度を導入しています。

また、2004年より海外子会社サンテン・オイ(フィンランド)およびサンテン・インク(米国)の取締役社長を本社の執行役員に任命するとともに、欧米事業担当執行役員を置き、定期的に業務執行状況の確認を行っています。

コンプライアンス(法令および企業倫理の遵守)

▶ 体制

参天製薬は、医療の一端を担う企業として、高い倫理性に基づいた企業活動を行うことが必須であると考えています。当社では1999年12月に「参天企業倫理綱領」を策定し、事業活動を進める上でのコンプライアンスの判断基準を示すとともに、コンプライアンスの専門組織や社内相談窓口を設置するなど、役員・社員による強化・徹底を図ってきました。

さらに2002年には、コンプライアンスのより一層の推進を目的に、担当役員を委員長とする推進委員会の設置、定期的な教育・研修計画、社内規定などからなる「参天グループコンプライアンス・プログラム」をスタートしました。その中心的な役割を担うコンプライアンス推進委員会では、コンプライアンスに関する方針や実行計画、違反への対応策、再発防止策などを策定しています。

▶ 社外相談窓口

当社はコンプライアンス体制強化の一環として、2003年9月に社外相談窓口(ヘルプライン)を開設しました。当社と利害関係のない外部弁護士による相談・通報窓口(匿名も可)を設けることにより、法令違反行為を未然に防ぐことを目的とし、利用対象者には役員から嘱託社員、パート、派遣社員まで含まれます。

▶ 教育

コンプライアンスを徹底するためには、社員一人ひとりの意識を高めることが大切です。この目標に向け、当社は企画本部(旧企画・業務本部)*コンプライアンスグループが専属部署となり、新人、中途入社社員、派遣社員、新任管理職研修など階層ごとの教育を定期的に行っています。

また、当期は個人情報保護法をテーマに全従業員を対象にコンプライアンス教育を行いました。管理職集合教育では独自のケースを用いて議論を深め、コンプライアンスの判断基準を身につけ、正しい判断ができるように研修を行っています。そのほか、医薬事業部では、販売促進活動についてプロモーションコードや公正競争規約の研修を実施しています。

今期(2006年3月期)は、e-ラーニングを活用してコンプライアンスについて基礎的な知識習得を推進する計画です。

* 2005年7月1日に、本社管理部門の強化を図るため、従来の「企画・業務本部」と「業務改革推進本部」を「企画本部」と「業務本部」に再編し、機能・役割をそれぞれ本社スタッフ機能と業務サービス提供・業務改革促進機能に分離しました。

その他

危機を未然に防止し、また、万一発生した場合の企業経営への影響を最小限に食い止めることを目的に、危機管理委員会を設置しています。

取締役、監査役および執行役員

2005年7月現在



後列左から：男澤一郎、黒川明、古川公成、村松勲、古谷昇
前列左から：三田昌宏、森田隆和、和賀克公

取締役

森田 隆和
代表取締役社長

三田 昌宏
常務取締役
経営全般・薬制担当

和賀 克公
取締役
社会・環境担当

黒川 明
取締役
常務執行役員
医薬事業部長

男澤 一郎
取締役
常務執行役員
企画本部長
兼欧米事業担当
(業務本部管掌)

古川 公成
取締役
(大学教授)

村松 勲
取締役
(医療ビジネスコンサルタント)

古谷 昇
取締役
(経営コンサルタント)

監査役

坂本 秀士
常勤監査役

水本 幸儀
常勤監査役

堀 弘二
監査役
(弁護士)

加護野 忠男
監査役
(大学教授)



左から：古門貞利、岩本憲二、西畑利明、佐藤正道、森島健司



エイドリアン・グレイブス



ユルキ・リリエロース

執行役員

(取締役による兼務を除く)

西畑 利明
常務執行役員
研究開発本部長
(品質保証・環境監査本部管掌)

岩本 憲二
執行役員
アジア事業部長

佐藤 正道
執行役員
薬粧事業部長

エイドリアン・グレイブス
執行役員
サンテン・インク 取締役社長

ユルキ・リリエロース
執行役員
サンテン・オイ 取締役社長

古門 貞利
執行役員
医薬事業部
医薬営業統括部長

森島 健司
執行役員
生産物流本部長

財務情報

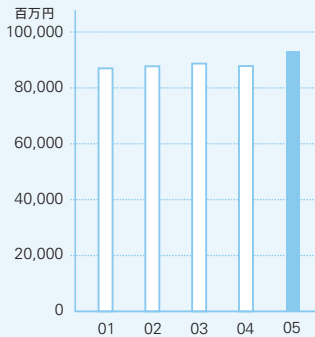
目次

財務報告.....	28
9年間の要約財務データ.....	34
連結貸借対照表.....	36
連結損益計算書.....	38
連結株主持分計算書.....	39
連結キャッシュ・フロー計算書.....	40
連結財務諸表注記.....	41
独立監査人の監査報告書.....	52

財務報告

業績の概況

売上高



売上高

当期の医療用医薬品の売上高は、前期に比べ42億37百万円(5.3%)増加し、842億98百万円となりました。その内、国内眼科薬の売上高は、2004年4月に実施された薬価引き下げおよび社会保険被保険者負担増による影響がありましたが、受診数が以前の水準に戻る傾向が続いていることに加えて、導入品の貢献、期末近くの花の飛散量の増加による抗アレルギー剤市場の拡大などにより、前期比56億66百万円(9.0%)増の683億83百万円となりました。海外における医療用眼科薬の売上高は、欧州やアジアでは順調に売上を伸ばしましたが、米国において販売形態を自社販売からジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク経由に変更したこと、および前期末の流通在庫増の影響により、前期比17億86百万円(19.8%)減の72億41百万円となりました。抗リウマチ薬の売上高は、疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)領域で既存2製品の伸びに加え、2004年7月に新発売した「メトレート錠」も着実に浸透し、前期比3億84百万円(4.8%)増の83億53百万円となりました。

一般用医薬品の売上高は、花粉飛散量の増加によるアレルギー用目薬の伸長と、前期から継続してきた流通在庫の適正化がほぼ終了した結果、前期比6億5百万円(13.0%)増の52億77百万円となりました。

医療機器の売上高は、競争の激化に伴う眼内レンズ、超音波白内障手術装置の売上の減少に加え、2004年12月末で手術用鋼製小物の販売を終了した影響もあり、前期比1億60百万円(17.5%)減の7億55百万円となりました。

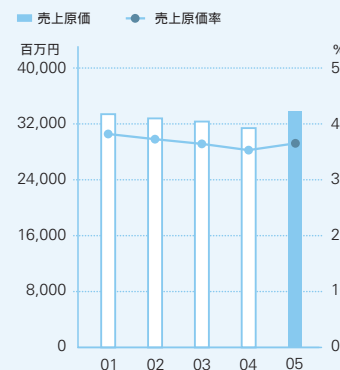
その他事業の売上高は、日本、米国、欧州の受託製造の減少により、前期比18億44百万円(43.8%)減の23億66百万円となりました。

事業分野別売上高

単位：百万円	2005年3月期	2004年3月期	増減率(%)
医療用医薬品	84,298	80,061	5.3
うち眼科薬	75,625	71,745	5.4
うち抗リウマチ薬	8,353	7,969	4.8
うちその他医薬品	320	347	(7.9)
一般用医薬品	5,277	4,672	13.0
医療機器	755	915	(17.5)
その他	2,366	4,210	(43.8)
合計	92,696	89,858	3.2

(注)括弧の数値は減少を示しています。

売上原価および売上原価率

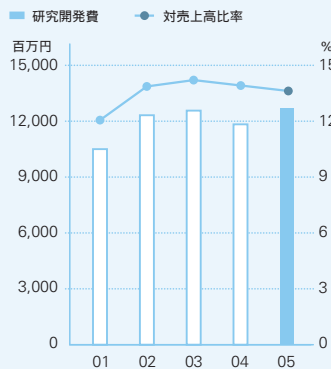


売上原価

売上原価は、前期比18億51百万円(5.8%)増の337億10百万円となりました。売上原価率は、製造数量の増加やコスト合理化などの低減要因がありましたが、薬価引き下げの影響、米国市場の販売形態を自社販売からジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク経由に変更したこと、ならびに品目構成の変化などにより、前期の35.4%から36.4%へと1.0ポイント上昇しました。

(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

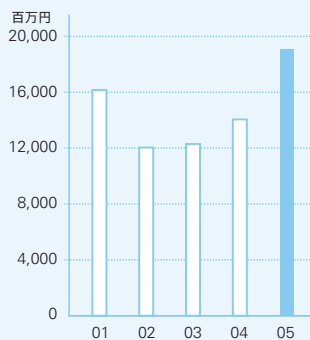
研究開発費および対売上高比率



販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比34億71百万円(8.0%)減少し、40億4百万円となり、増益に寄与いたしました。臨床開発試験の進捗に伴う研究開発費の増加がありましたが、米国での販売提携に伴い販売費用が実質的に削減されたことなどによりです。

営業利益



営業利益

営業利益は、前期比44億58百万円(30.7%)増加し、189億82百万円となりました。主な要因は、国内医療用医薬品の売上増加、米国眼科薬事業の販売形態変更による販売費用削減などにより収益が改善されたことです。

売上高営業利益率は、前期の16.2%から20.5%と4.3ポイント向上し、20%台となりました。

その他収益(費用)

その他の収益(費用)を純額で見ると前期比2億3百万円(27.1%)減の5億46百万円の費用計上となりました。

その他収益は、総額で前期比16億49百万円(45.9%)減の19億41百万円となりました。主な内容としては、退職給付制度を総合

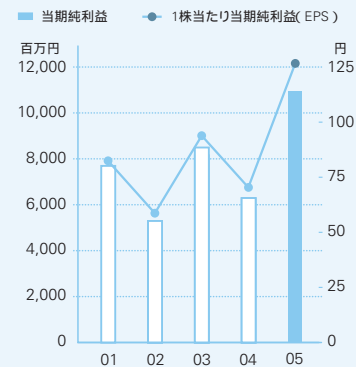
的に見直し、新退職給付制度を導入したことによる退職給付制度変更損益3億16百万円、退職給付信託設定益2億11百万円の計上がありますが、保険満期受取金が前期の17億12百万円から1億14百万円に減少したことにより大幅に減少いたしました。

その他費用は、総額で前期比18億54百万円(42.7%)減少し、24億87百万円となりました。主な内容としては、賃貸不動産などの減損処理の実施による減損損失8億23百万円、米国事業構造改善関係費4億41百万円の計上がありますが、前期のキャリア開発支援制度による退職金7億19百万円が減少したこと、関係会社整理損8億55百万円がなくなったことにより、大幅に減少しました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益の増加がありましたが、海外子会社の損益改善により実効税率が低下し、74億1千3百万円と前連結会計年度を若干下回りました。

当期純利益および1株当たり当期純利益(EPS)



当期純利益

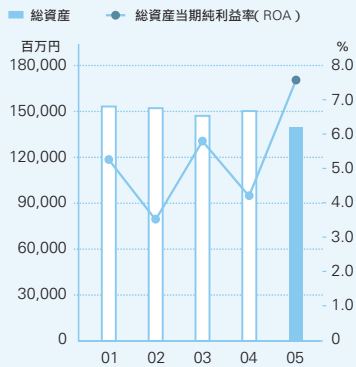
以上の結果から、当期純利益は前期比47億2百万円(74.4%)と大幅に増加し110億23百万円となり中期経営計画の利益目標を1年前倒しで達成することができました。売上高に対する比率は、前期の7.0%から当期は11.9%と4.9ポイント向上しました。これは、主に売上高の増加に伴う収入の増加及び販売費の削減によるものです。

これにより、1株当たり当期純利益(EPS)は前期の71.65円から125.85円へと54.20円増加、希薄化後1株当たり当期純利益は前期の71.64円から125.71円へと54.07円増加しました。

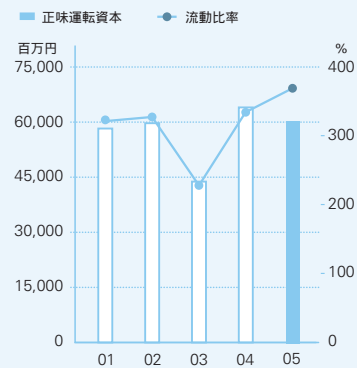
(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

財政状態

総資産および
総資産当期純利益率(ROA)



正味運転資本および流動比率



(注)正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額であり、近い将来における自社の支払い能力を表します。

資産

当期末の総資産は、前期末から102億58百万円(6.8%)減少し、1,399億80百万円となりました。総資産減少の主な要因は、未払法人税等の支払や長期借入金の返済、退職給付信託設定時の現金拠出などによる現金及び現金同等物の減少によるものです。

流動資産は、前期末比84億96百万円(9.3%)減少し、827億35百万円となりました。売上高の増加による売上債権などの増加がありました。現金及び現金同等物が90億42百万円(21.8%)減少したことによるものです。資産に対する流動資産の割合は、前期の60.7%から59.1%へと1.6ポイント減少しました。

有形固定資産は、前期末比45億61百万円(12.2%)減少し、326億76百万円となりました。これは、減価償却やリース契約の実行による有形固定資産の減少によるものです。総資産当期純利益率(ROA)は、前期の4.3%から7.6%へと3.3ポイント上昇しました。これは、当期純利益の大幅な増加と総資産の減少が主な要因になっています。

負債

流動負債及び固定負債合計は、前期末比149億98百万円(32.1%)減の317億40百万円となりました。

流動負債は、前期比49億32百万円(18.2%)減の222億22百万円となりました。主な要因は、前期末の未払法人税等が、前期中間期における法人税等の納付額が少なかった為に大きく増加していた影響がなくなったことによるものであり、それによる減少額は、47億19百万円(58.0%)です。

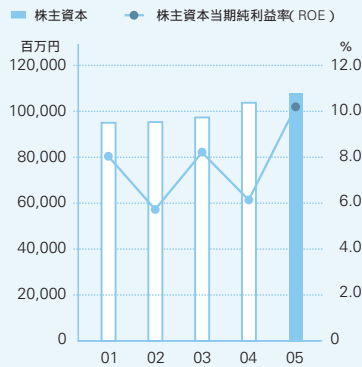
流動資産と流動負債との差である正味運転資本は、前期末比35億65百万円(5.6%)減の605億円12百万円となりましたが、流動比率では前期末の3.36倍から3.72倍に0.36ポイント向上いたしました。

固定負債は、前期比100億66百万円(51.4%)減の95億18百万円となりました。主な要因は、シンジケート・ローンの一部期限前返済などによる長期借入金の減少56億56百万円(46.1%)、退職給付信託設定による退職給付引当金の減少39億15百万円(67.8%)などです。

有利子負債は、長期借入金の返済により、前期比58億4百万円(45.8%)減の68億82百万円となりました。

(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

株主資本および
株主資本当期純利益率(ROE)



資本

株主資本は、前期末比47億40百万円(4.6%)増加し1,082億40百万円となりました。

これは、当期純利益が大幅に増加したことによる利益剰余金の増加によるものです。株主資本比率は、前期の68.9%から77.3%と8.4ポイント上昇しました。この株主資本比率の大幅な上昇は、収益の増加と負債の削減による効果です。また、株主資本当期純利益率(ROE)は、前期の6.3%から10.4%と4.1ポイント上昇しました。これは、当期純利益が大幅に増加したことによるものです。1株当たり純資産額は、前期末に比べ72.49円(6.2%)増加し1,249.32円となりました。

資金と流動性

期末における資金の総額である現金及び現金同等物は、前期比90億42百万円(21.8%)減の323億81百万円となりました。これは、期首の手許資金と営業活動から得た資金66億19百万円を、投資活動の資金に29億7百万円、財務活動の資金に127億12百万円それぞれ使用したことによるものです。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー・サマリー

単位：百万円	2005年3月期	2004年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,619	23,196	(16,577)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,907)	5,246	8,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,712)	(12,122)	(590)
現金及び現金同等物の期末残高	32,381	41,423	(9,042)

(注)括弧の数値は減少を示しています。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は、前期比165億77百万円(71.5%)減の66億19百万円となりました。これは、当期において税金等調整前当期純利益が46億61百万円増加したものの、前期の未払法人税等および当期に中間申告納付した法人税等の支払額が112億36百万円へと増加したこと、また、前期にあった法人税等の還付がなくなったこと、新たに退職給付信託を設定したことによる現金拠出などによるものです。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前期は52億46百万円の収入となっていましたが、当期は29億7百万円の支出となりました。これは、有価証券の売却による収入が前期に比べ減少したことなどによるものです。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前期に比べ5億90百万円(4.9%)増加し、127億12百万円の支出となりました。これは、前期の転換社債の満期償還による支出199億45百万円、長期借入による収入100億円が当期はなくなったものの、当期におけるシンジケート・ローンの一部期限前返済50億円の実施や配当金支払額の増加、自己株式の取得などによるものです。

(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

事業等のリスク

見通しに関する注意事項ならびに

将来の業績に影響を与えるリスク要因

当社が行う開示のうち、歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、当社の成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

将来の業績または財政状態に影響を与えるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

外的環境要因

▶ 医薬品行政の動向

当社の事業は、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なかでも当社は、連結売上高の8割を国内医療用医薬品事業に依存しています。当社では原則として2年に1度行われる日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2004年4月には眼科薬平均2.7%の薬価改定があり、当社の医療用医薬品は平均で3.2%の薬価引き下げの影響を受けました。

当社が事業を展開するその他の国・地域においても、同様に医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

▶ 社会・経済情勢ならびに法規制の変更

当社の将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任(PL)、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

▶ 為替

海外での売上高・費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により当社の売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2005年3月期の海外売上高は、連結売上高の10.0%でした。

競争

▶ 後発品の影響

国内外における後発品の販売は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

主力製品のうち、「クラビット点眼液」「レスキュラ点眼液」「リボスチン点眼液」などは特許で保護されていますが、「ヒアレイン」「タリピッド点眼液」などは、国内においてすでに他社から後発品が発売されており、今後後発品の影響が強まる可能性があります。

米国において合成抗菌点眼剤「クイクシン」は、特許保護の期間中であるにもかかわらず、米国食品医薬品局(FDA)に対し他のメーカーから後発品申請が行われており、特許権の保有者である第一製薬株式会社は、本件に関し米国において特許侵害訴訟を係属中です。

▶ 競合品との競争

当社の主力製品である「クラビット点眼液」および合成抗菌点眼剤「クイクシン」の競合品が、ここ数年間に国内外の市場において他社からすでに発売された、または今後発売の予定があります。業績はこれら競合品との競争いかに左右されます。

特定の製品・取引先等への依存

▶ 主力製品への依存

「ヒアレイン」「クラビット点眼液」の2製品は年間売上高がそれぞれ100億円以上あり、この2製品の連結売上高に対する比率は、2005年3月期で3割に達します。これらの製品が万一、特許失効、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上が大幅に減少した場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

▶ ライセンス製品への依存

当社が販売している製品の多くは、他社から製造販売権、ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」などがあります、国内販売権の供与を受けている品目には「チモプトール」「チモプトールXE」「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には「アザルフィジンEN錠」「レスキュラ点眼液」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

▶ 特定の取引先への依存

当社は2004年2月16日以降、米国における医療用眼科薬の販売を米国のジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクに委託しています。同社が米国において当社製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

「クラビット点眼液」の原薬、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、当社での生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社と取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、当社業績に影響を及ぼします。

研究開発活動

▶ 新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。当社が開発中の新薬あるいは追加効能・剤型等について、販売・製造の許可がおりるかどうかが、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影

響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意差を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上高に悪い影響を与えます。

▶ 研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤型等の開発は会社の将来の成長に必要な不可欠であり、当社は毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

▶ 他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

その他の要因

▶ 生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、当社の業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

▶ 販売中止、製品回収等

当社の製品の一部分が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

▶ 訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする当社は将来、特許、製造物責任(PL)、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、当社の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、当社の経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

9年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	2005	2004	2003	2002
会計年度:				
売上高	¥ 92,696	¥ 89,858	¥ 90,253	¥ 88,966
売上原価	33,710	31,859	32,272	32,701
販売費及び一般管理費	40,004	43,475	45,284	44,475
営業利益	18,982	14,524	12,697	11,790
支払利息	182	366	480	465
税金等調整前当期純利益	18,436	13,775	9,947	12,679
法人税等	7,413	7,454	1,444	7,373
当期純利益	11,023	6,321	8,503	5,306
設備投資額(支払ベース)	4,907	3,226	7,046	6,586
減価償却費及びその他の償却費	4,750	4,521	4,311	5,334
研究開発費	12,620	11,853	12,719	12,187
1株当たり情報(円および米ドル):				
当期純利益(基本的)	¥ 125.85	¥ 71.65	¥ 93.67	¥ 57.34
当期純利益(希薄化後)	125.71	71.64	85.97	53.07
株主資本(BPS)	1,249.32	1,176.83	1,104.21	1,048.51
配当金	50.00	40.00	20.00	20.00
キャッシュ・フロー:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 6,619	¥ 23,196	¥ 15,808	¥ 6,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,907)	5,246	(9,951)	(6,374)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,712)	(12,122)	(6,507)	(5,684)
インタレストカバレッジレシオ(倍)	36.1	70.6	34.5	14.9
債務償還年数(年)	1.0	0.5	1.5	3.5
会計年度末:				
流動資産	¥ 82,735	¥ 91,231	¥ 83,431	¥ 86,064
有形固定資産	32,676	37,237	40,850	42,159
総資産	139,980	150,238	147,148	152,103
長期債務	6,882	12,686	23,047	24,467
株主資本	108,240	103,500	97,126	95,101
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	10.4	6.3	8.8	5.6
総資産当期純利益率(ROA)(%)	7.6	4.3	5.7	3.5
株主資本比率(%)	77.3	68.9	66.0	62.5
株価ベースの株主資本比率(%)	142.3	101.8	68.7	86.6
株価収益率(PER)(倍)	18.3	24.3	12.3	25.3
発行済株式数(千株)	86,659	87,963	90,704	90,704
従業員数(人)	2,308	2,335	2,500	2,463

(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2005年3月31日現在の為替相場1米ドル = 107.39円で換算しています。

2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の14)および11をご参照ください。

3. 2005年、2004年、2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益(費用)”の“その他、純額”で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。

単位：百万円

単位：千米ドル

2001	2000	1999	1998	1997	2005
¥ 88,449	¥ 83,577	¥ 79,639	¥ 77,957	¥ 75,216	\$ 863,175
33,385	32,195	32,746	31,278	27,552	313,903
38,546	33,894	30,294	30,535	27,984	372,511
16,518	17,488	16,599	16,144	19,680	176,761
430	462	588	654	624	1,698
15,521	14,422	15,969	14,917	18,913	171,678
7,807	6,481	7,864	7,594	9,915	69,036
7,714	7,941	8,105	7,323	8,998	102,642
4,943	2,510	3,443	5,898	16,725	45,690
5,683	5,725	6,314	6,674	4,202	44,229
10,511	9,221	7,335	7,731	6,213	117,511
¥ 81.32	¥ 83.54	¥ 85.27	¥ 77.06	¥ 105.32	\$ 1.17
75.01	77.04	78.63	71.01	99.87	1.17
1,022.99	1,006.48	935.71	862.88	877.12	11.63
20.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.47
¥ 6,832	¥ 9,372	¥ 16,339	¥ 11,535	¥ 16,181	\$ 61,637
(3,172)	837	(8,305)	(9,537)	(28,259)	(27,071)
(7,193)	(3,817)	(3,857)	(1,677)	18,610	(118,372)
16.8	20.3	27.8	21.6	32.8	—
3.7	2.7	1.7	2.7	2.0	—
¥ 88,025	¥ 82,218	¥ 78,018	¥ 70,892	¥ 69,065	\$ 770,417
36,684	37,416	39,638	43,425	47,278	304,275
153,243	149,968	144,913	138,822	140,226	1,303,472
25,482	26,491	27,496	31,168	31,807	64,085
94,834	95,669	88,950	81,998	75,759	1,007,913
8.1	8.6	9.5	9.3	11.9	
5.1	5.4	5.7	5.2	6.4	
61.9	63.8	61.4	59.1	54.0	
134.3	139.4	145.0	106.1	131.8	
27.3	26.3	25.9	20.1	21.6	
92,721	95,075	95,075	95,075	86,410	
2,167	2,093	2,037	2,010	1,910	

連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社
2005年および2004年3月31日現在

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005	2004	2005
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記4).....	¥ 32,381	¥ 41,423	\$ 301,525
短期投資(注記4).....	914	2,010	8,513
売上債権：			
受取手形.....	398	511	3,704
売掛金.....	35,227	31,945	328,034
控除：貸倒引当金.....	(18)	(16)	(168)
差引売上債権計.....	35,607	32,440	331,570
たな卸資産(注記6).....	9,827	10,394	91,507
繰延税金資産(注記14).....	1,625	2,256	15,132
その他流動資産.....	2,381	2,708	22,170
流動資産合計.....	82,735	91,231	770,417
有形固定資産(注記7および8)：			
土地.....	9,487	10,646	88,338
建物及び構築物.....	40,257	41,553	374,869
機械装置.....	11,036	11,128	102,770
工具、器具及び運搬具.....	10,609	10,588	98,791
建設仮勘定.....	182	1,751	1,693
合 計.....	71,571	75,666	666,461
控除：減価償却累計額.....	(38,895)	(38,429)	(362,186)
有形固定資産合計.....	32,676	37,237	304,275
投資及びその他資産：			
関連会社投資.....	—	53	—
投資有価証券(注記4).....	14,314	11,430	133,287
営業権.....	1,015	1,324	9,456
その他無形資産.....	2,303	2,677	21,442
繰延税金資産(注記14).....	1,052	1,814	9,792
その他資産.....	5,885	4,472	54,803
投資及びその他資産合計.....	24,569	21,770	228,780
資産合計.....	¥139,980	¥150,238	\$1,303,472

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び資本

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005	2004	2005
流動負債：			
1年以内返済予定の長期債務(注記9)	¥ 268	¥ 416	\$ 2,496
買掛金	6,123	5,040	57,013
未払金(注記10)	8,578	8,854	79,873
未払費用	3,214	3,409	29,932
未払法人税等(注記14)	3,414	8,133	31,788
その他流動負債	625	1,302	5,820
流動負債合計	22,222	27,154	206,922
固定負債：			
長期債務(注記9)	6,614	12,270	61,589
退職給付引当金(注記10)	1,858	5,773	17,301
繰延税金負債(注記14)	23	27	218
その他長期負債	1,023	1,514	9,529
固定負債合計	9,518	19,584	88,637
資 本：			
資本金(注記11および12):			
授権株式数－151,493,354株 (2004年 152,844,454株)			
発行済株式数－86,658,703株 (2004年 87,963,303株)	6,248	6,214	58,179
資本剰余金(注記11および12)	6,943	6,909	64,649
利益剰余金(注記11)	95,902	91,845	893,021
その他有価証券評価差額金(注記4および11)	2,049	1,426	19,079
為替換算調整勘定	(2,827)	(2,854)	(26,321)
	108,315	103,540	1,008,607
自己株式(注記11):			
39,660株(2005年)および33,353株(2004年)	(75)	(40)	(694)
資本合計	108,240	103,500	1,007,913
偶発債務(注記15)			
負債及び資本合計	¥139,980	¥150,238	\$1,303,472

連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社
2005年、2004年および2003年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2005	2004	2003	2005
売上高	¥92,696	¥89,858	¥90,253	\$863,175
売上原価	33,710	31,859	32,272	313,903
売上総利益	58,986	57,999	57,981	549,272
販売費及び一般管理費	40,004	43,475	45,284	372,511
営業利益	18,982	14,524	12,697	176,761
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	249	240	268	2,320
保険満期受取金	114	1,712	—	1,066
支払利息	(182)	(366)	(480)	(1,698)
有価証券売却益	1	675	—	8
固定資産売却益	341	5	2	3,175
退職給付制度変更損益(注記10)	316	—	—	2,946
退職給付信託設定益(注記10)	211	—	—	1,964
減損損失(注記8)	(823)	(377)	—	(7,665)
有価証券評価損	(51)	(201)	(602)	(474)
総合型厚生年金基金脱退特別掛金	—	—	(2,203)	—
キャリア開発支援制度による退職金	—	(719)	—	—
関係会社整理損	—	(855)	—	—
米国事業構造改善関係費	(441)	(386)	—	(4,104)
その他、純額	(281)	(477)	265	(2,621)
税金等調整前当期純利益	18,436	13,775	9,947	171,678
法人税等(注記14):				
当期税額	6,447	8,751	463	60,033
法人税等調整額	966	(1,297)	981	9,003
当期純利益	¥11,023	¥ 6,321	¥ 8,503	\$102,642

1株当たり情報:

	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	2005	2004	2003	2005
当期純利益(基本的)	¥125.85	¥ 71.65	¥ 93.67	\$ 1.17
当期純利益(希薄化後)	125.71	71.64	85.97	1.17
配当金	50.00	40.00	20.00	0.47

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

参天製薬株式会社および子会社
2005年、2004年および2003年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2005	2004	2003	2005
資本金(注記11および12):				
期首残高.....	¥ 6,214	¥ 6,214	¥ 6,214	\$ 57,865
ストックオプション権利行使.....	34	—	—	314
期末残高.....	¥ 6,248	¥ 6,214	¥ 6,214	\$ 58,179
資本剰余金(注記11および12):				
期首残高.....	¥ 6,909	¥ 6,909	¥ 6,909	\$ 64,333
ストックオプション権利行使.....	34	—	—	316
期末残高.....	¥ 6,943	¥ 6,909	¥ 6,909	\$ 64,649
利益剰余金(注記11):				
期首残高.....	¥91,845	¥90,552	¥83,893	\$ 855,245
当期純利益.....	11,023	6,321	8,503	102,642
配当金.....	(4,397)	(1,758)	(1,814)	(40,942)
取締役及び監査役賞与.....	(21)	(30)	(30)	(196)
自己株式消却.....	(2,548)	(3,240)	—	(23,728)
期末残高.....	¥95,902	¥91,845	¥90,552	\$ 893,021
その他有価証券評価差額金(注記4および11):				
期首残高.....	¥ 1,426	¥ 294	¥ 474	\$ 13,280
純増減.....	623	1,132	(180)	5,799
期末残高.....	¥ 2,049	¥ 1,426	¥ 294	\$ 19,079
為替換算調整勘定:				
期首残高.....	¥ (2,854)	¥ (3,566)	¥ (2,383)	\$ (26,575)
純増減.....	27	712	(1,183)	254
期末残高.....	¥ (2,827)	¥ (2,854)	¥ (3,566)	\$ (26,321)
自己株式(注記11):				
期首残高.....	¥ (40)	¥ (3,277)	¥ (6)	\$ (374)
自己株式取得、純額.....	(2,583)	(3)	(3,271)	(24,048)
自己株式消却.....	2,548	3,240	—	23,728
期末残高.....	¥ (75)	¥ (40)	¥ (3,277)	\$ (694)

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

2005年、2004年および2003年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2005	2004	2003	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥18,436	¥13,775	¥ 9,947	\$ 171,678
減価償却費及びその他の償却費	4,750	4,521	4,311	44,229
減損損失(注記8)	823	377	—	7,665
退職給付引当金の(減少)増加	(2,551)	43	133	(23,754)
受取利息及び受取配当金	(249)	(240)	(268)	(2,320)
保険満期受取金	(114)	(1,712)	—	(1,066)
支払利息	182	366	480	1,698
売上債権の(増加)減少	(3,082)	(315)	6,966	(28,701)
たな卸資産の減少	595	1,342	647	5,536
仕入債務の増加(減少)	1,066	(441)	660	9,925
その他、純額	(2,263)	1,046	(753)	(21,068)
小計	17,593	18,762	22,123	163,822
利息及び配当金の受取額	247	233	140	2,297
利息の支払額	(183)	(329)	(458)	(1,706)
保険満期受取金収入	198	3,003	—	1,847
法人税等の支払額	(11,236)	(453)	(5,997)	(104,623)
法人税等の還付額	—	1,980	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,619	23,196	15,808	61,637
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
設備投資額	(4,907)	(3,226)	(7,046)	(45,690)
投資有価証券の取得	(3,230)	(511)	(3,704)	(30,075)
投資有価証券の売却	1,059	1,074	473	9,862
固定資産の売却による収入	2,488	3,770	—	23,169
短期投資の取得	(6,048)	(7,022)	(5,252)	(56,315)
短期投資の売却	7,722	11,520	4,854	71,907
貸付金の回収	—	—	12	—
その他、純額	9	(359)	712	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,907)	5,246	(9,951)	(27,071)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入による収入	—	10,000	—	—
長期債務の返済による支出	(5,804)	(416)	(1,421)	(54,046)
転換社債の償還による支出	—	(19,945)	—	—
自己株式取得、純額(注記11)	(2,583)	(3)	(3,274)	(24,048)
配当金の支払	(4,393)	(1,758)	(1,812)	(40,911)
その他、純額	68	—	—	633
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,712)	(12,122)	(6,507)	(118,372)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(42)	49	84	(392)
現金及び現金同等物の(減少)増加額	(9,042)	16,369	(566)	(84,198)
現金及び現金同等物の期首残高	41,423	25,054	25,620	385,723
現金及び現金同等物の期末残高	¥32,381	¥41,423	¥25,054	\$ 301,525

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

1 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、証券取引法の要請に基づき管轄財

務局に提出された参天製薬株式会社(以下「当社」)の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の証券取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない連結株主持分計算書や追加的な情報も含まれています。ただし、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

2 重要な会計方針

1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社(以下「当グループ」)の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

関連会社に対する投資は、原価法により評価しています。重要性がないため、持分法は適用していません。

2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額ならびに偶発資産および債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金(注記4参照)

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それ以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として資本の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、

時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

4) デリバティブ(注記5参照)

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。繰延ヘッジ処理では、未実現損益を資産または負債として繰り延べます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理は、為替予約に基づく換算レートにより資産・負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を関連する借入金利息に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。

5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

6) たな卸資産(注記6参照)

たな卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべて

の国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7年
工具、器具及び運搬具	4～10年

8) 営業権

取得純資産の購入価格が公正価値を超過する部分を営業権として、10年で均等償却しています。

9) リース(注記7参照)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

10) 固定資産の減損(注記8参照)

当社は企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。

当社が保有し、使用している資産又は資産グループの回収可能性は、資産又は資産グループの帳簿価額と当該資産又は資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産又は資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額又は使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

11) 退職給付債務(注記10参照)

当社およびすべての国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理してい

ます。また、過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しています。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた、新たな制度へ移行し、企業会計基準委員会が公表した「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しました。本移行に伴う影響額を、特別利益として316百万円計上しています。

また、当社は平成17年3月に退職給付信託を設定しました。これに伴う影響額を、特別利益として211百万円計上しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

12) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しています。

13) 研究開発費とコンピュータソフトウェア(注記13参照)

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

14) 1株当たり当期純利益および配当金(注記11参照)

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ87,390千株、87,931千株、90,452千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、期首(期首以降発行がある場合)に発行済転換社債がすべて転換されたものとみなす、あるいは

期末時に発行済新株予約権がすべて行使されたものとみなすものです。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した会計年度の計算上使用された普通株式の加重平均株式数は、それぞれ87,485千株、87,942千株、99,635千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の利益の処分としての配当の決定額を基礎に計算しています。

15) 法人税等(注記14参照)

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消す

ると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

16) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、満期日までに利率の変動による価額変動リスクが僅少なものを含めています。

17) 組替え再表示

2005年3月31日に終了した会計年度の表示方法に一致するように、過年度の連結財務諸表の一部を組替え再表示しています。

3 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2005年3月31日現在の為替相場1米ドル = 107.39円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドルに

換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能というように解されるものではありません。

4 短期投資および投資有価証券

2005年および2004年3月31日現在の時価のある満期保有目的の債券およびその他有価証券の概要は、次のとおりです。

	単位: 百万円							
	2005				2004			
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
社債	¥ 1,000	¥ 12	¥ —	¥ 1,012	¥ 1,500	¥ 13	¥ (1)	¥ 1,512
	その他有価証券				その他有価証券			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
株式	¥ 8,789	¥ 3,576	¥ (114)	¥ 12,251	¥ 6,058	¥ 2,525	¥ (58)	¥ 8,525
その他	—	—	—	—	947	9	(81)	875
	¥ 8,789	¥ 3,576	¥ (114)	¥ 12,251	¥ 7,005	¥ 2,534	¥ (139)	¥ 9,400
	単位: 千米ドル							
	2005							
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価				
社債	\$ 9,312	\$ 115	\$ —	\$ 9,427				
	その他有価証券							
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額				
株式	\$ 81,838	\$ 33,302	\$(1,061)	\$ 114,079				
その他	—	—	—	—				
	\$ 81,838	\$ 33,302	\$(1,061)	\$ 114,079				

2005年および2004年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2005		2004		2005	
	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券
現金同等物.....	¥7,500	¥ —	¥7,500	¥ —	\$69,838	\$ —
1年以内.....	5	—	500	261	47	—
1年超5年以内.....	1,000	—	1,005	595	9,312	—
5年超10年以内.....	—	—	—	294	—	—
	¥8,505	¥ —	¥9,005	¥1,150	\$79,197	\$ —

5 デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約、金利スワップ、通貨金利スワップ、通貨オプションおよび株価オプションを主に利用しています。

当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2005年および2004年3月31日現在の金利スワップ契約は、次のとおりです。

	通貨	単位：百万円					
		2005			2004		
		契約額	時価	未実現損益	契約額	時価	未実現損益
受取変動・支払固定.....	円	¥ —	¥ —	¥ —	¥1,926	¥191	¥191

6 たな卸資産

2005年および2004年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
商 品.....	¥ 2,295	¥ 2,011	\$21,370
製 品.....	5,159	5,462	48,038
仕掛品及び半製品.....	854	937	7,953
原材料及び貯蔵品.....	1,519	1,984	14,146
	¥ 9,827	¥10,394	\$91,507

7 リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。

ファイナンス・リース：

2005年および2004年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
機械装置：			
取得価額相当額	¥14,318	¥13,280	\$133,324
減価償却累計額相当額	10,751	10,001	100,109
期末残高相当額	3,567	3,279	33,215
工具、器具及び備品：			
取得価額相当額	623	711	5,807
減価償却累計額相当額	298	301	2,776
期末残高相当額	325	410	3,031
合計：			
取得価額相当額	14,941	13,991	139,131
減価償却累計額相当額	11,049	10,302	102,885
期末残高相当額	¥ 3,892	¥ 3,689	\$ 36,246
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内	¥ 963	¥ 810	\$ 8,968
1年超	3,045	2,980	28,356
	¥ 4,008	¥ 3,790	\$ 37,324

2005年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2004	2003	2005
支払リース料	¥ 977	¥ 736	¥ 638	\$ 9,099
減価償却費相当額	¥ 911	¥ 692	¥ 486	\$ 8,482
支払利息相当額	¥ 68	¥ 55	¥ 18	\$ 634

オペレーティング・リース：

2005年および2004年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
1年以内	¥ 97	¥ 97	\$ 903
1年超	147	159	1,366
	¥ 244	¥ 256	\$ 2,269

8 減損損失

当社およびすべての国内子会社は、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により、十分回収可能であるかどうかを判定するため、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。当社およびすべての国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、2005年3月31日に終了した会計年度において、土地、建物、機械装置および無形固定資

産につき、823百万円(7,665千米ドル)の減損損失を認識しました。当該減損損失を認識した資産のうち、773百万円(7,202千米ドル)は奈良市の賃貸不動産にかかるものであり、当中間連結会計期間末において売却が予定されており売却損の発生が見込まれたため、減損損失を認識したものです(平成16年10月売却済み)。

9 長期債務

2005年および2004年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
国内銀行からの無担保シンジケートローン、最終満期2008年、利率年0.45%.....	¥ 5,000	¥ 10,000	\$ 46,559
政府・地方公共団体からの無担保借入金、最終満期2010年、利率年0.00%.....	—	336	—
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2011年、利率年1.79%から4.75%.....	1,882	2,350	17,526
合計.....	6,882	12,686	64,085
控除：1年以内返済予定分.....	(268)	(416)	(2,496)
	¥ 6,614	¥ 12,270	\$ 61,589

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到

来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

2005年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年.....	¥ 268	\$ 2,496
2007年.....	368	3,427
2008年.....	368	3,427
2009年.....	5,368	49,986
2010年.....	310	2,887
2011年以降.....	200	1,862
合計.....	¥ 6,882	\$ 64,085

10 退職給付債務

当社は、注記2の11)に記載のとおり、平成17年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせ、新たな制度へ移行しました。また、当社において退職給付信託を設定しました。

2005年および2004年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
従業員：			
退職給付債務.....	¥ (10,053)	¥ (12,140)	\$ (93,617)
年金資産の公正価値.....	7,694	5,512	71,644
財政状況(年金資産を上回る退職給付債務).....	(2,359)	(6,628)	(21,973)
未認識数理計算上の差異.....	904	1,296	8,421
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金.....	(403)	(441)	(3,749)
連結貸借対照表上の退職給付引当金.....	¥ (1,858)	¥ (5,773)	\$ (17,301)

上述の退職一時金制度の一部および適格退職年金制度の確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少は、2,891百万円(26,921千ドル)です。確定拠出年金制度への資産移換額は、2,574百万円(23,974千ドル)であり、4年間で移換する予定です。当連結会計年度末時点の未移換額815百万円(7,594千ドル)は、未払

金、その他長期負債に計上しています。

国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

2005年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2004	2003	2005
従業員：				
勤務費用.....	¥ 869	¥1,086	¥ 796	\$ 8,092
利息費用.....	217	265	259	2,022
年金資産の期待収益.....	(103)	(92)	(142)	(958)
数理計算上の差異の費用処理額.....	111	122	170	1,033
厚生年金基金への要拠出額.....	—	—	198	—
過去勤務債務の費用処理額.....	572	—	—	5,327
確定拠出年金制度への移行に伴う損益.....	(316)	—	—	(2,946)
その他.....	491	—	—	4,570
純退職給付費用.....	¥1,841	¥1,381	¥1,281	\$17,140
取締役および監査役：				
役員退職慰労引当金繰入.....	¥ 6	¥ 28	¥ 21	\$ 54

2005年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2005	2004	2003
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率.....	2.00%	2.00%	2.00%
期待運用収益率.....	2.00%	2.00%	3.00%
数理計算上の差異の処理年数*.....	14年	14年	14年

* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生時の会計年度から費用処理しています。

11 株主資本

商法では、新株発行価額の50%以上を、資本金に組入れることが要求されています。資本組入額は、取締役会の決議により決定されます。資本金組入額を超える手取額は、資本剰余金として貸記されます。また、利益処分としての外部支払額の少なくとも10%を資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金に組入れなければなりません。株主総会の決議により資本準備金および利益準備金は、欠損補填に充てることができ、また、取締役会の決議により、資本に組入れることができます。資本金の25%を超える部分については、配当の財源とすることができ、利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、2005年および2004年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(14,447千米ドル) および1,551百万円です。

2005年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2005年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分として、2005

年6月24日の株主総会で承認された1株当たり30円(0.28米ドル)、総額2,599百万円(24,198千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

商法上、配当可能限度額は、当社の会計帳簿に記載された剰余金(自己株式控除後)に基づいて決定されます。2005年3月31日現在、剰余金(自己株式控除後)は、96,302百万円(896,749千米ドル)です。剰余金には任意積立金として組入れられた84,109百万円(783,211千米ドル)が含まれていますが、株主総会の承認および法に従った利益準備金の積立を条件として将来配当することが可能です。その他有価証券評価差額金は、配当金や取締役および監査役への賞与として利用できないこととなっています。

当社は、2005年3月31日に終了した会計年度において、1,357,407株の自己株式を2,583百万円(24,048千米ドル)で買い取り、1,351,100株の自己株式(2,548百万円(23,728千米ドル))の消却を実施しました。

12 ストックオプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

2005年3月31日に終了した3会計年度のオプションの付与、行使および残高の状況は、次のとおりです。

	株式数	1株当たり平均行使価格	
		円	米ドル
2002年3月31日 期末残高	243,000	¥2,255	
付与	92,000	1,326	
2003年3月31日 期末残高	335,000	2,000	
付与	137,600	1,176	
2004年3月31日 期末残高	472,600	1,760	\$16.39
付与	78,200	1,743	16.23
行使	(46,500)	(1,450)	(13.50)
2005年3月31日 期末残高	504,300	¥1,786	\$16.63

2005年6月24日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストックオプションとしての新株予約権を割り当てること承認されました。こ

のストックオプションの権利行使期間は、2007年6月25日から2015年6月23日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式136,000株を上限としています。

13 研究開発費

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、12,620百万円(117,511千米ドル)、11,853百万円、および12,719百万円です。

14 法人税等

当社および国内子会社は、2005、2004年および2003年3月31日に終了した3会計年度に、それぞれ40.4%、42.0%、および42.0%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2005	2004	2003
標準税率	40.4 %	42.0 %	42.0 %
評価性引当金の純増	2.7	12.6	12.2
税務上損金に算入されない費用	1.6	2.0	3.2
子会社との税率差異	0.6	2.8	4.6
住民税均等割等	0.4	0.6	—
試験研究費の税額控除	(5.7)	(8.3)	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6	—
関係会社清算損	—	—	(49.3)
その他	0.2	1.8	1.8
実効税率	40.2 %	54.1 %	14.5 %

2005年および2004年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生的主要原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 5,657	¥ 5,715	\$ 52,680
退職給付引当金	1,798	1,844	16,745
未払費用	1,044	1,290	9,722
未払事業税	298	789	2,771
減価償却超過額	666	696	6,202
固定資産未実現利益	92	139	854
税務上の繰延資産	118	221	1,099
施設等入会金評価損	230	220	2,142
有価証券評価損	231	181	2,155
減損損失	148	173	1,378
棚卸資産評価減	74	171	689
その他	839	834	7,809
繰延税金資産小計	11,195	12,273	104,246
控除：評価性引当金	(6,921)	(6,975)	(64,447)
繰延税金資産合計	4,274	5,298	39,799
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(1,391)	(1,026)	(12,953)
特別償却準備金	(206)	(202)	(1,918)
その他	(23)	(27)	(222)
繰延税金負債合計	(1,620)	(1,255)	(15,093)
繰延税金資産の純額	¥ 2,654	¥ 4,043	\$ 24,706

2005年および2004年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
流動資産-繰延税金資産	¥1,625	¥2,256	\$ 15,132
投資及びその他資産-繰延税金資産	1,052	1,814	9,792
長期負債-繰延税金負債	(23)	(27)	(218)
繰延税金資産の純額	¥2,654	¥4,043	\$ 24,706

国内子会社の未分配利益については、これにかかる利益配当が現行税法では非課税であるため、税効果を認識していません。

在外子会社の未分配利益については、配当されることが確実に認められる額を除いては、近い将来にこれらの未分配利益が取り

崩され、課税対象になることが現時点では見込まれないため、税効果を認識していません。これらについては、配当金の受領又は投資の売却などにより課税対象となることを見込まれた時点で繰延税金負債が認識されます。

15 偶発債務

当社は、2005年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、562百万円(5,231千米ドル)の債務保証を行っています。

16 セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売上

および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2004	2003	2005
所在地別：				
売上高：				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥ 85,837	¥ 79,338	¥ 81,858	\$ 799,303
セグメント間取引	549	1,018	660	5,111
計	86,386	80,356	82,518	804,414
欧州：				
外部顧客に対するもの	6,375	8,849	6,643	59,363
セグメント間取引	1,624	1,156	983	15,125
計	7,999	10,005	7,626	74,488
その他：				
外部顧客に対するもの	484	1,671	1,752	4,509
セグメント間取引	2,570	6,036	7,648	23,933
計	3,054	7,707	9,400	28,442
消去及び全社	(4,743)	(8,210)	(9,291)	(44,169)
連結計	¥ 92,696	¥ 89,858	¥ 90,253	\$ 863,175
営業利益(損失)：				
日本	¥ 22,169	¥ 20,351	¥ 20,652	\$ 206,442
欧州	(150)	(2,599)	(3,816)	(1,389)
その他	(743)	(550)	(1,083)	(6,927)
消去及び全社	(2,294)	(2,678)	(3,056)	(21,365)
連結計	¥ 18,982	¥ 14,524	¥ 12,697	\$ 176,761
資産：				
日本	¥123,067	¥132,791	¥129,750	\$1,145,980
欧州	8,604	11,669	9,865	80,121
その他	5,155	6,016	7,030	47,998
消去及び全社	3,154	(238)	503	29,373
連結計	¥139,980	¥150,238	¥147,148	\$1,303,472
欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。				
欧州：フィンランド、ドイツ、スウェーデン				
その他：アメリカ、台湾、韓国				
海外売上高：				
欧州	¥ 4,794	¥ 4,370	¥ 3,506	\$ 44,642
北米	1,704	5,814	4,650	15,867
その他	2,752	2,197	2,364	25,628
計	¥ 9,250	¥ 12,381	¥ 10,520	\$ 86,137
連結売上高	¥ 92,696	¥ 89,858	¥ 90,253	\$ 863,175
海外売上高比率	10.0%	13.8%	11.7%	10.0%

欧州、北米およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

 欧州：フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー
 北米：アメリカ、カナダ
 その他：韓国、中国、台湾

海外売上高は、親会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます(子会社間の売上高については連結上消去されています)。



参天製薬株式会社
取締役会 御中

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表、2005年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2005年及び2004年3月31日現在の財政状態並びに2005年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

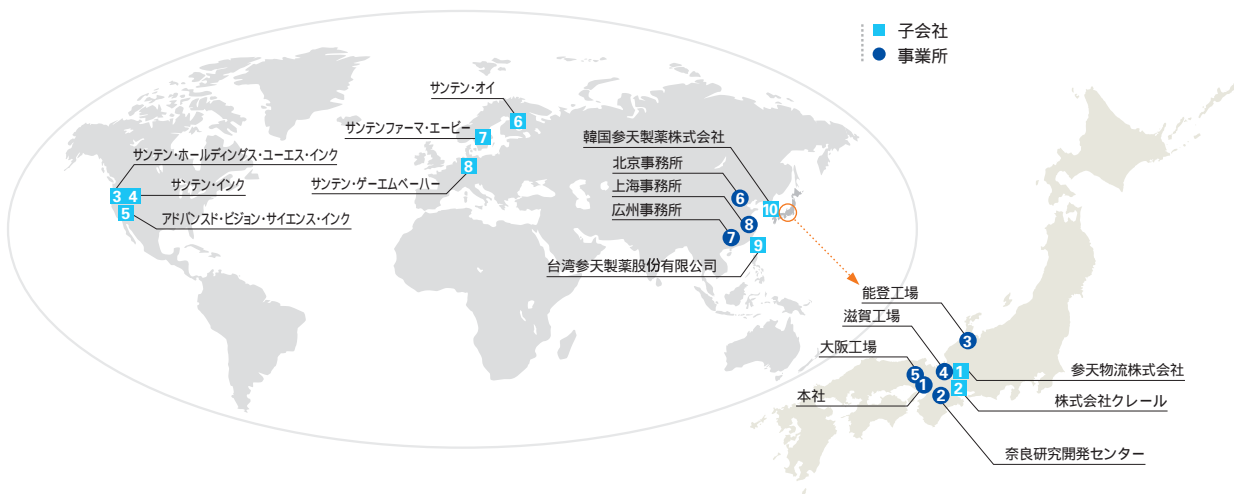
2005年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、大阪
2005年6月24日

主要子会社および事業所

2005年7月現在



子会社

1 参天物流株式会社

〒521-0072
滋賀県坂田郡近江町大字顔戸1011-1
TEL: 0749-52-4026 FAX: 0749-52-6080
事業内容: 医薬品の保管・搬送
出資比率: 100%

2 株式会社クレール

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL: 0749-48-2234 FAX: 0749-48-2239
事業内容: 無塵・無菌服のクリーニング
出資比率: 100%

3 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク

Santen Holdings U.S. Inc.
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
事業内容: 北米事業の持株会社
出資比率: 100%

4 サンテン・インク

Santen Inc.
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
TEL: +1-707-254-1750 FAX: +1-707-254-1755
事業内容: 医薬品の臨床開発・受託製造
出資比率: 100% *

5 アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク

Advanced Vision Science, Inc.
5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.
TEL: +1-805-683-3851 FAX: +1-805-964-3065
事業内容: 医療機器の開発・製造・販売
出資比率: 100% *

6 サンテン・オイ

Santen Oy
Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721 Tampere, Finland
TEL: +358-3-284-8111 FAX: +358-3-318-1900
事業内容: 医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造
出資比率: 100%

7 サンテンファーマ・エービー

SantenPharma AB
Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden
TEL: +46-8-83-4140 FAX: +46-8-83-4145
事業内容: 医薬品の販売支援
出資比率: 100%

8 サンテン・ゲーエムベーハー

Santen GmbH
Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany
TEL: +49-89-848078-0 FAX: +49-89-848078-60
事業内容: 医薬品の販売支援、事業開発
出資比率: 100%

9 台湾参天製薬股份有限公司

Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.
中華民国台湾省台北市敦化南路二段57號16樓
TEL: +886-2-2700-1553 FAX: +886-2-2700-1730
事業内容: 医薬品の輸入・販売
出資比率: 100%

10 韓国参天製薬株式会社

Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.
Room 1002, Center Building, 91-1, Sogong-dong, Chung-ku, Seoul Republic of Korea
TEL: +82-2-754-1434 FAX: +82-2-754-2929
事業内容: 医薬品の輸入・販売
出資比率: 100%

* サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

事業所

1 本社

〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL: 06-6321-7000 FAX: 06-6328-5082

2 奈良研究開発センター

〒630-0101
奈良県生駒市高山町8916-16
TEL: 0743-79-4501 FAX: 0743-79-4521

3 能登工場

〒929-1494
石川県羽咋郡宝達志水町敷波2-14
TEL: 0767-29-2666 FAX: 0767-29-4233

4 滋賀工場

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL: 0749-48-2900 FAX: 0749-48-2901

5 大阪工場

〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL: 06-6321-7070 FAX: 06-6321-3026

6 北京事務所

北京市朝陽区東三環北路5号
北京發展大廈1015号
TEL: +86-10-6590-8535 FAX: +86-10-6590-8537

7 広州事務所

広州市環市東路362-366号
好世界広場2605室
TEL: +86-20-8375-2212 FAX: +86-20-8387-8799

8 上海事務所

上海市南京西路388号
仙樂斯広場1804号
TEL: +86-21-6334-5813 FAX: +86-21-6334-5819

株主メモ

2005年3月31日現在

本 社： 参天製菓株式会社
〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号
TEL: 06-6321-7007(IR専用)
FAX: 06-6321-8400
Eメール: ir@santen.co.jp
URL: http://www.santen.co.jp

創 業： 1890年

資本金： 6,247百万円

株主数： 8,509名

株式上市市場： 東京、大阪

証券コード： 4536

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
事務取扱場所： 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL: 06-6229-3011

主な営業拠点： 仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡

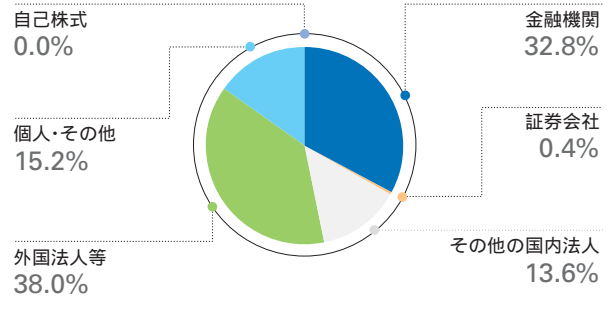
工 場： 能登、滋賀、大阪

研究所： 奈良研究開発センター

従業員数： 2,308名(単体 1,691名)

発行済株式数： 86,658,703株

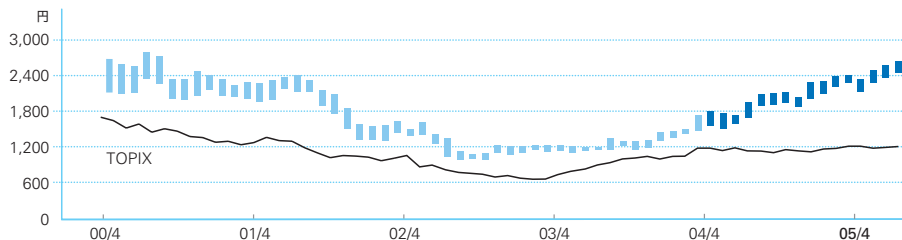
所有株式数別株主分布状況：



大株主の状況(上位10名):

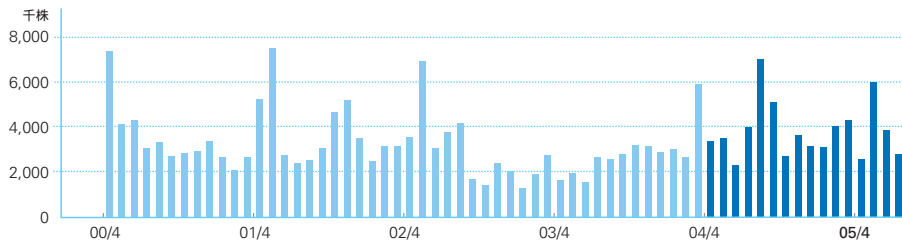
株主名	所有株式数	議決権比率
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	7,198 千株	8.3%
三田産業株式会社	4,756	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,577	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,565	5.3
日本生命保険相互会社	2,856	3.3
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リユースタックスエグゼンブテド ペンションファンズ	2,854	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,442	2.8
株式会社UFJ銀行	2,148	2.5
株式会社東京三菱銀行	2,148	2.5

株価の推移 大阪証券取引所(月足ベース)



* 株価は株式分割修正後の数値を示しています。
* TOPIX： 東証株価指数

株式売買高 大阪証券取引所(月足ベース)



年間の高値・安値

	2001	2002	2003	2004	2005
高値(円)	2,410	1,635	1,435	2,240	2,635
安値(円)	1,330	990	1,099	1,362	2,050

(注) 1. 上表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。
2. 2005年は7月末までの株価



<http://www.santen.co.jp>

このアニユアルレポートで主に鍵括弧にて表記されている下記の販売名等は、参天製薬株式会社の登録商標です。

「アラマスト」「オフトゲル」「サンテ40」「サンテFX」「サンテドゥ」「ディンプル」「ヒアレイン」「ベチモール」「メトレート」「リマチル」

下記の販売名は、提携会社の登録商標です。

「アイクイクス」「オフトクイクス」「クラビット」「タリビッド」「クイクシン（第一製薬株式会社）」「アザルフィジン（ファイザー・インク）
「アレギサル（三菱ウェルファーマ株式会社）」「クラリフレックス（アドバンスド・メディカル・オプティクス・インク）」「ザジテン（ノバルティスAG）
「デタントール（エーザイ株式会社）」「チモプトール（メルク・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド）
「リボスチン（ジョンソン・エンド・ジョンソン）」「レスキュラ（株式会社アールテック・ウエノ）」



このアニユアルレポートは古紙配合率100%再生紙にアメリカ大豆協会認定の大豆油インキで印刷しています。